

広 報 資 料

(市 政 ， 経 済 同 時)

平 成 19 年 1 月 15 日
京 都 市 産 業 観 光 局
(担 当 : 商 工 部 経 済 企 画 課 TEL 075-222-3334)
(財) 京 都 市 中 小 企 業 支 援 セ ン タ ー
(担 当 : 経 営 支 援 部 TEL 075-211-9311)

市 内 中 小 企 業 の 景 況 に つ い て

(第 81 回 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査)

市 内 中 小 企 業 の 経 営 実 態 ， 経 営 動 向 な ど を 把 握 す る た め ， 四 半 期 ご と に 郵 送 に よ る アン ケ ー ト 調 査 と し て 実 施 し て い ま す 「 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 」 の 調 査 結 果 が ま と ま り ま し た の で ， 報 告 し ま す 。

京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 概 要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し、経済行政に反映させる
- ・ 調査時点 平成 18 年 12 月
- ・ 調査対象期間 平成 18 年 10 月～12 月期 (3 箇月実績) / 平成 19 年 1～3 月期 (3 箇月見通し)
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 374 社 非製造業 426 社 計 800 社 対 し アン ケ ー ト を 送 付 。 495 社 が 回 答 (回 収 率 61.9%)

業種別回答企業数 (%)

項 目	企業数 (構成比)	項 目	企業数 (構成比)
製造業	247 (49.9)	非製造業	248 (50.1)
西陣	29 (5.9)	卸売	58 (11.7)
染色	30 (6.1)	小売	57 (11.5)
印刷	28 (5.7)	情報通信	18 (3.6)
窯業	17 (3.4)	飲食・宿泊	27 (5.5)
化学	16 (3.2)	サービス	52 (10.5)
金属	19 (3.8)	建設	36 (7.3)
機械	36 (7.3)	不明	0 (0.0)
その他の製造	72 (14.5)	合 計	495 (100.0)

➤ DI = Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

上昇、上昇などと回答した企業の企業割合から、低下、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値。50 を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

第 73 回調査から、DI の 範 囲 を 今 ま で の 「 -100 ~ 100 」 か ら 「 0 ~ 100 」 に 変 更 し て い る 。 そ れ に 伴 い ， 過 去 の DI 値 も 今 回 の 範 囲 に 収 ま る よ う に 換 算 し て い る 。

・ 過去 DI の 換 算 方 法 : (過 去 の DI 値) × 1/2 + 50

DI 値 対 応 表

～ 第 72 回	第 73 回 ~
-100	0
0	50
100	100

➤ 中 小 企 業 の 定 義

中 小 企 業 基 本 法 に 基 づ き ， 業 種 別 に 以 下 の と お り に 設 定 し て い る 。

業 種	従 業 員 規 模 / 資 本 金 規 模
製 造 業 ， そ の 他 の 業 種	300 人 以 下 又 は 3 億 円 以 下
卸 売	100 人 以 下 又 は 1 億 円 以 下
小 売	50 人 以 下 又 は 5,000 万 円 以 下
サ ー ビ ス (情 報 通 信 ， 飲 食 ・ 宿 泊 を 含 む)	100 人 以 下 又 は 5,000 万 円 以 下

こ の 広 報 資 料 の 概 要 に つ い て は ， イン タ ー ネ ッ ト ホ ー ム ペ ー ジ で も 御 覧 い た だ け ま す 。

URL <http://www.kyoto-sien.or.jp/okibari/index3.html>

調査結果概要

1. 景気動向調査について

製造業で景気DIがわずかに低下した反面、非製造業で上昇し、全体の企業景気DIはやや上昇。業種間の景気DI格差は依然として続く。
製造業・非製造業ともに、原材料価格相場や競争激化を背景に、企業景気見通しDIは低下となっており、一進一退が続く。

(1) 今期実績 平成 18 年 10 月～12 月期

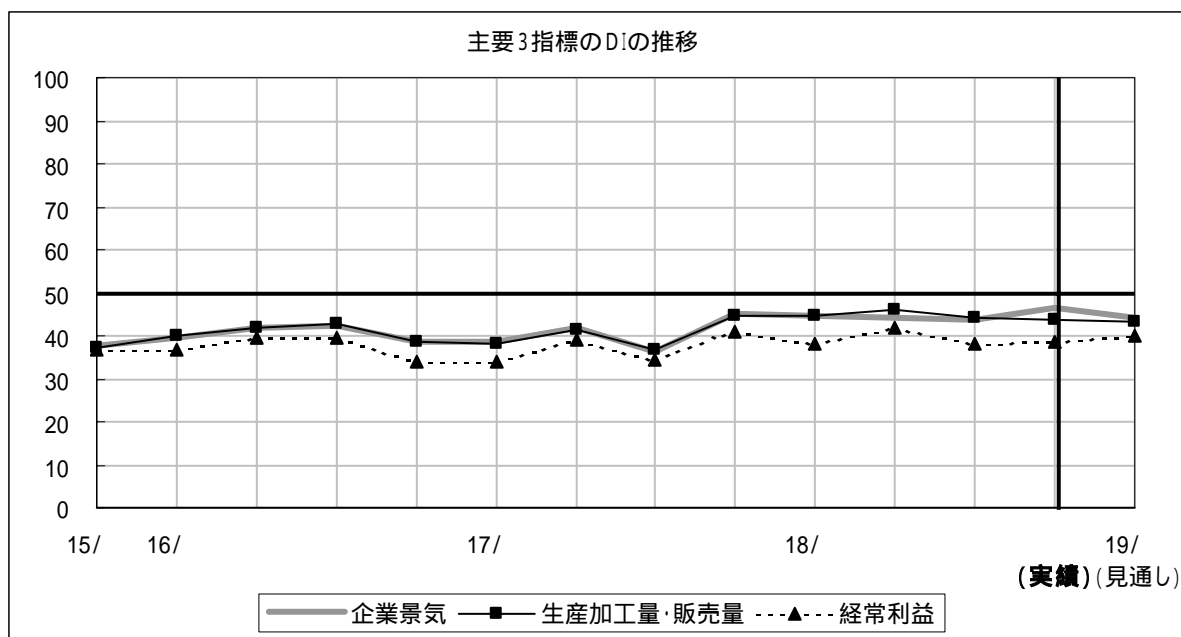
今期（平成 18 年 10 月～12 月期）の全業種の主要 3 指標 DI は、企業景気 DI が 46.4 と前期と比較し 2.5 ポイントの上昇となった。生産加工量・販売量 DI は、43.8 で同 0.4 ポイント減、経常利益 DI は、38.8 で同 0.6 ポイント増となった。

・今期実績

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	46.4 (2.5)	43.8 (0.4)	38.8 (0.6)
(製造業)	45.5 (0.2)	43.4 (2.9)	37.9 (2.8)
(非製造業)	47.2 (4.9)	44.3 (2.3)	39.7 (3.8)

注：カッコ内は前期との差（今期マイナス前期。 は上昇、 は低下を示す）

・主要 3 指標の DI の推移



前々回、前回とほぼ横ばいであった企業景気DIがやや上昇した。

製造業においては、「自動車、光センサー等の部品需要が旺盛」（伏見区/機械）、「デジタル商品など新商品の販売が堅調」（南区/機械）、「自社開発商品のブランド化による付加価値を付けたことで販売が好調となった」（下京区/その他製造）、「全社員のモチベーションアップにより営業力が強化され業績が上がった」（右京区/染色）のように、比較的好調な自動車、半導体業界を背景に業績を伸ばしたり、ブランド力や社員教育強化により業況が改善したケースが見られる。反面、「低価格の中国製品の流入により売上不振」（山科区/窯業）、「原材料の価格上昇分を販売単価に転嫁できない」（中京区/化学）、「材料コスト上昇に加え、中小・零細企業向けの販売が伸び悩む」（山科区/金属）と、前回調査でDIが上昇した窯業、化学、金属が、

原油価格や原材料価格の高止まり及び安価な製品流入の影響で落ち込み 加えて、「呉服業界大手である(株) たけうちおよびグループ企業が8月末に倒産した影響が多めで減収減益が続く」(上京区/西陣)、「呉服業界の低迷に伴い同業界からの受注が不振」(右京区/印刷)など、地場産業の呉服業界における企業倒産を要因に業況の悪化した業種もあり、製造業全体としてDIはわずかに低下した。

非製造業においては、「アウトソーシングの高まりにより人材派遣が上昇」(南区/サービス)、「企業の設備投資や一般消費者向けのリフォーム工事受注が上昇」(下京区/建設)、「中小企業の事業システムが整備されつつあり、コンピュータシステム開発需要が高まった」(中京区/情報通信)、「販売促進企画や顧客サービスの充実から受注量が堅調に推移」(下京区/卸売)など、企業の設備投資拡大や人材育成をはじめとする社内体制強化を背景に業況の好転した企業がある。「大型店舗の進出などで売り上げが低迷」(右京区/小売)、「暖冬の影響で冬用商品が売れない」(下京区/小売)のように、天候不順要因、業界内競争の激化で一部景気DIが落ち込む業種があったが、サービスや建設をはじめとする業種の改善で非製造業の景況感を押し上げ、全体の景気DIの上昇にもつながっている。

なお、観光関連では観光客は前年同様高水準となったが、「同業他社との競合や消費者の購買意欲低迷で売り上げが低下」(中京区/小売)、「顧客の購買単価が下落した」(南区/その他の製造)のように消費マインドや購買単価の低下でDIはやや低下している。

国内経済においては、自動車・家電製品の欧米を中心とした輸出販売の好調やコスト削減等で対外競争力の増した大手上場企業を中心に業績が好調となっており、不動産購入など個人消費の拡大も徐々に進んでいる。京都市内においては、非製造業の景気DIがやや上昇したとはいえ、呉服業界大手の(株)たけうち(下京区)及びそのグループ企業の倒産により、西陣を中心に各関連産業が低迷し、また、原油価格や素材価格の高止まりで製造業のDIが低下し、依然として業種間格差があるなど、一概に景気回復にあるとは言い切れない。

主要3指標DIがいずれも上昇した業種は、5業種、いずれも低下した業種は、5業種である。

<3指標増加業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
サービス	51.9 (12.3)	50.0 (4.1)	43.8 (6.0)
建設	50.0 (11.5)	50.0 (8.8)	44.1 (12.5)
染色	30.0 (8.8)	30.0 (7.3)	25.0 (5.3)
その他の製造	48.6 (2.4)	47.9 (1.8)	43.1 (4.8)
情報通信	58.3 (1.2)	55.9 (3.4)	50.0 (5.0)

<3指標減少業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
金属	47.4 (15.1)	52.6 (13.0)	36.1 (17.0)
化学	56.3 (13.1)	53.1 (5.7)	37.5 (15.3)
西陣	25.9 (6.8)	23.2 (9.5)	22.4 (11.6)
窯業	41.2 (6.4)	37.5 (10.0)	40.6 (4.4)
印刷	40.7 (3.1)	37.0 (6.8)	33.3 (10.5)

注：カッコ内は前期との差(今期マイナス前期。 は上昇、 は低下を示す)

(2) 来期見通し 平成19年1月~3月期

来期(平成19年1月~3月期)の全業種の主要3指標見通しDIは、企業景気DIが44.2となり、今期と比較し2.2ポイント低下となった。生産加工量・販売量DIは、43.1で同0.7ポイント減、経常利益DIが40.2で同1.4ポイント増となっている。

・来期見通し

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	44.2 (2.2)	43.1 (0.7)	40.2 (1.4)
(製造業)	44.0 (1.5)	43.2 (0.2)	39.0 (1.1)
(非製造業)	44.5 (2.7)	43.0 (1.3)	41.4 (1.7)

注：カッコ内は今期との差(来期マイナス今期。 は上昇、 は低下を示す)

製造業では、「商品の高品質化により受注が拡大している」(右京区/染色),「新分野の開拓,技術力のアップにより売上拡大が見込める」(伏見区/印刷),「インターネット上での印刷受注が上昇傾向」(下京区/印刷)のように,社内営業努力やインターネットを活用した営業強化により,景況感の改善を予想する企業がある一方,「大手問屋の倒産や廃業が上昇し,売り先が少なくなった」(上京区/西陣),「同業他社との単価競争が続く」(東山区/窯業),「大手企業からのコスト低減要請があり収益性が低迷」(中京区/化学),「得意先の生産拠点が海外にシフトし受注量低下が予想される」(南区/金属),「半導体メーカーや電子部品メーカーの設備が一服された感あり」(南区/機械),「生産加工量の上昇は見込めるが,仕入単価の上昇に伴い利益の上昇は見込めない」(下京区/その他製造)の声にあるように,得意先環境の変化や厳しい受注条件により,景況感の改善に慎重な企業もあるなど,全体的な企業景気見通しDIは低下となっている。

一方,非製造業においては,「呉服業界縮小のため影響を受ける」(上京区/卸売),「業者間競争の激化で受注条件が厳しくなっている」(下京区/情報通信)と,業界環境の低迷や受注競争激化により,先行きを不安視している業種があるのに加え,「酒類規制緩和のため新規参入業者が増え,価格を中心に競争が激化している」(左京区/小売),「調剤報酬の引き下げや薬価の引き下げにより売上高は伸びない」(山科区/サービス)のように,外部環境の悪化から先の見通しが立ちにくい業種もあり,製造業同様企業景気見通しDIは低下となっている。

国内経済は,大手上場企業の堅調な業績や設備投資を背景に,成長は中長期的に持続傾向にある。京都市内の企業においても,その波及により受注件数が上昇している企業はあるが,得意先からの相次ぐコストダウン要請や,原油価格や素材価格の高止まりにより,厳しい環境が続いている中小・零細企業は多い。企業倒産件数も上昇傾向にあるなど,景気DIはしばらく一進一退が続くものとみられる。

主要3指標DIがいずれも上昇と予測している業種は,3業種,いずれも低下と予測している業種は,4業種である。

<3指標増加業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
染色	37.9 (7.9)	34.5 (4.5)	35.7 (10.7)
印刷	46.3 (5.6)	44.4 (7.4)	40.7 (7.4)
飲食, 宿泊	44.2 (1.6)	42.3 (3.4)	40.4 (3.4)

<3指標減少業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
金属	36.1 (11.3)	36.1 (16.5)	30.6 (5.5)
窯業	32.4 (8.8)	34.4 (3.1)	34.4 (6.2)
機械	62.9 (5.2)	54.3 (5.4)	52.9 (1.3)
サービス	48.1 (3.8)	46.1 (3.9)	42.7 (1.1)

注: カッコ内は今期との差(来期マイナス今期。 は上昇, は低下を示す)

・主要3指標DI 業種別推移(前期/今期/来期見通し)

	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
全業種	43.9	46.4	44.2	44.2	43.8	43.1	38.2	38.8	40.2
製造業	45.7	45.5	44.0	46.3	43.4	43.2	40.7	37.9	39.0
非製造業	42.3	47.2	44.5	42.0	44.3	43.0	35.9	39.7	41.4

	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
製造業	45.7	45.5	44.0	46.3	43.4	43.2	40.7	37.9	39.0
西陣	32.7	25.9	24.1	32.7	23.2	24.1	34.0	22.4	19.0
染色	21.2	30.0	37.9	22.7	30.0	34.5	19.7	25.0	35.7
印刷	43.8	40.7	46.3	43.8	37.0	44.4	43.8	33.3	40.7
窯業	47.6	41.2	32.4	47.5	37.5	34.4	45.0	40.6	34.4
化学	69.4	56.3	50.0	58.8	53.1	46.9	52.8	37.5	40.6
金属	62.5	47.4	36.1	65.6	52.6	36.1	53.1	36.1	30.6
機械	59.4	68.1	62.9	67.2	59.7	54.3	54.7	54.2	52.9
その他の製造	46.2	48.6	47.9	46.1	47.9	51.4	38.3	43.1	43.8
非製造業	42.3	47.2	44.5	42.0	44.3	43.0	35.9	39.7	41.4
卸売	41.4	45.7	43.0	41.8	45.3	46.2	39.5	37.9	42.7
小売	42.7	41.2	36.6	37.3	34.9	33.7	32.8	33.3	35.8
情報通信	57.1	58.3	50.0	52.5	55.9	47.1	45.0	50.0	50.0
飲食, 宿泊	42.0	42.6	44.2	40.5	38.9	42.3	30.0	37.0	40.4
サービス	39.6	51.9	48.1	45.9	50.0	46.1	37.8	43.8	42.7
建設	38.5	50.0	51.4	41.2	50.0	48.3	31.6	44.1	42.6

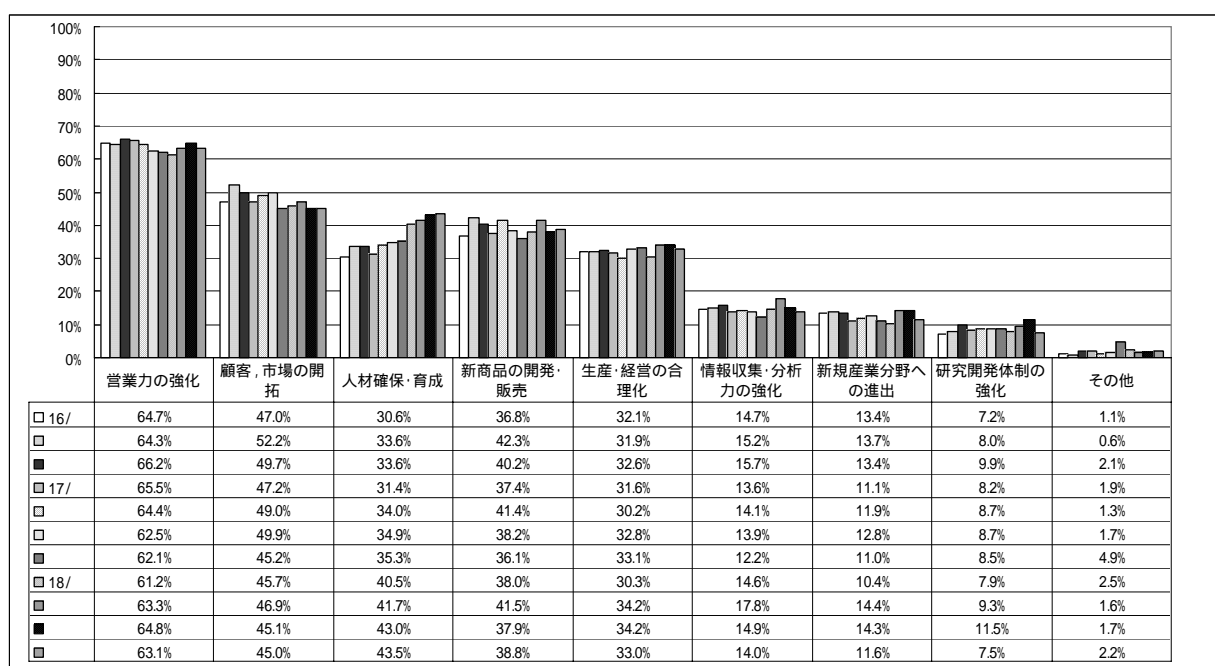
2. 当面の経営戦略について

「営業力の強化」を挙げる企業が63.1%でトップ。依然「人材確保・育成」の伸びが続く。

当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を挙げる企業が全体の63.1%を占め、最も多くなっている。「顧客、市場の開拓」が45.0%で続き、以下「人材確保・育成」43.5%、「新商品の開発・販売」38.8%の順となっている。

「人材確保・育成」は前期と比較し0.5ポイント増となり、「新商品の開発・販売」が0.9ポイント増となった以外は全体的に低下した結果となった。

・当面の経営戦略・回答の推移（16/ ～）



3. 経営上の不安要素について 第80回調査から実施

「競争激化」、「売上不振」が共に40%を超える。

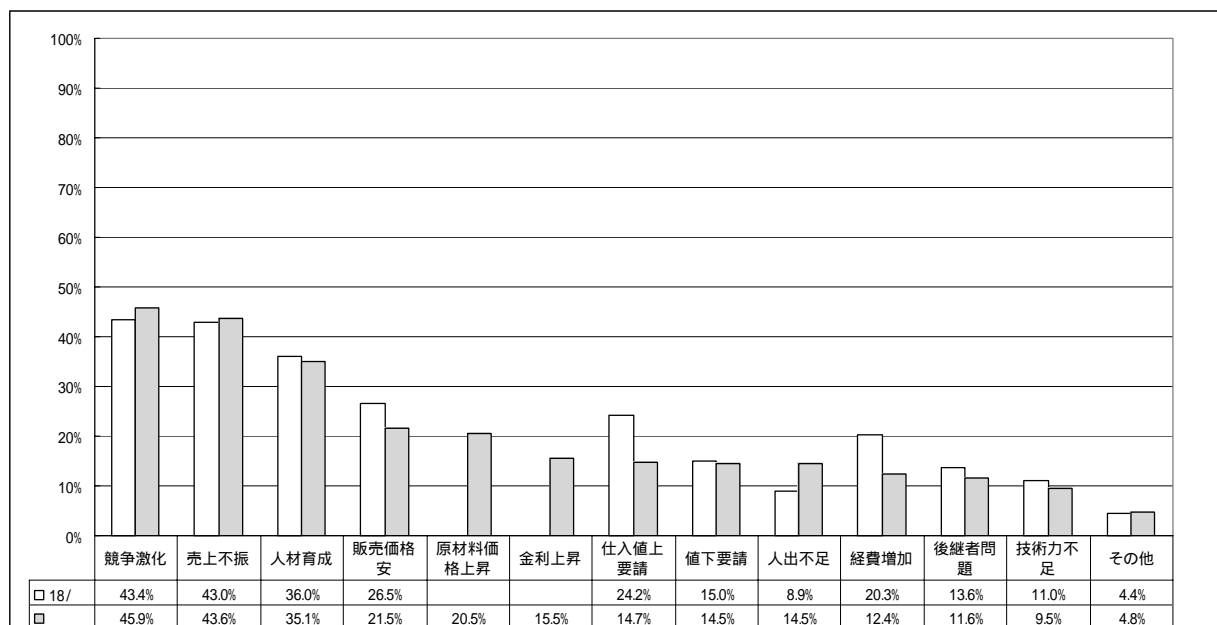
今回から回答項目に「原材料価格上昇」、「金利上昇」の2項目を追加している。

経営上の不安要素としては、前回に引き続き「競争激化」を挙げる企業が全体の45.9%を占め、最も多くなっている。「売上不振」が43.6%で続き、以下「人材育成」35.1%、「販売価格安」21.5%、「原材料価格上昇」(今回から追加した項目)20.5%の順となっている。原材料の内容としては原油や重油などが挙がっている。

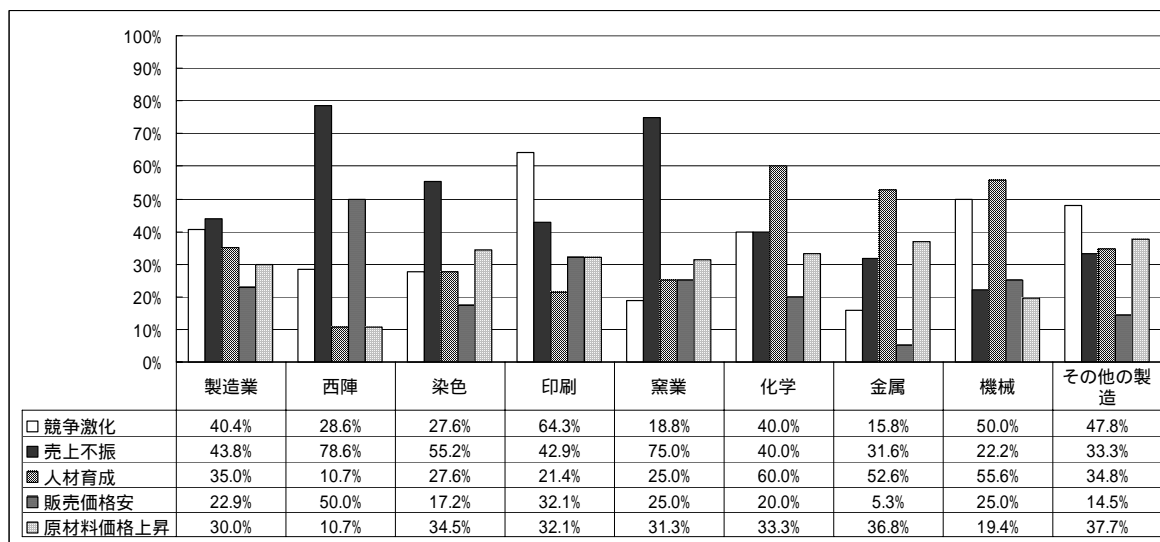
製造業では50%を超えているものとして、西陣、染色、窯業など伝統産業で「売上不振」の割合が高く、化学、金属、機械のいずれも技術を有するであろう業種で「人材育成」の割合が高くなっている。また、「競争激化」で50%を超えたものは印刷のみで、近年の情報媒体の多様化による競合が発生しているとみられる。

非製造業では、建設、小売、サービスで「競争激化」の割合が高くなっており、情報通信では「人材育成」が58.8%で最も高くなっている。

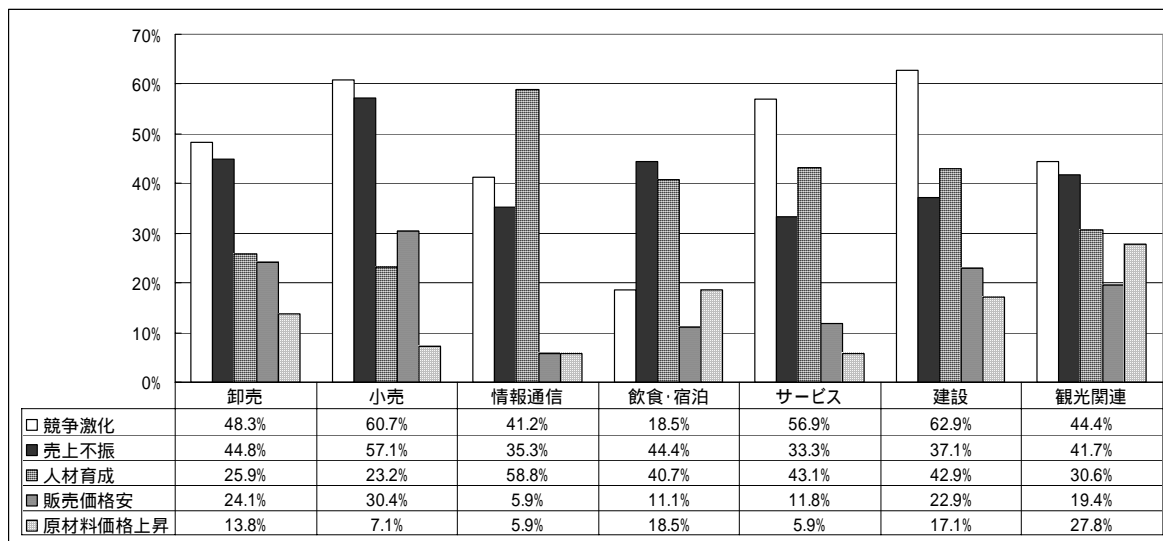
・経営上の不安要素・全体回答状況



・経営上の不安要素・製造業主要回答



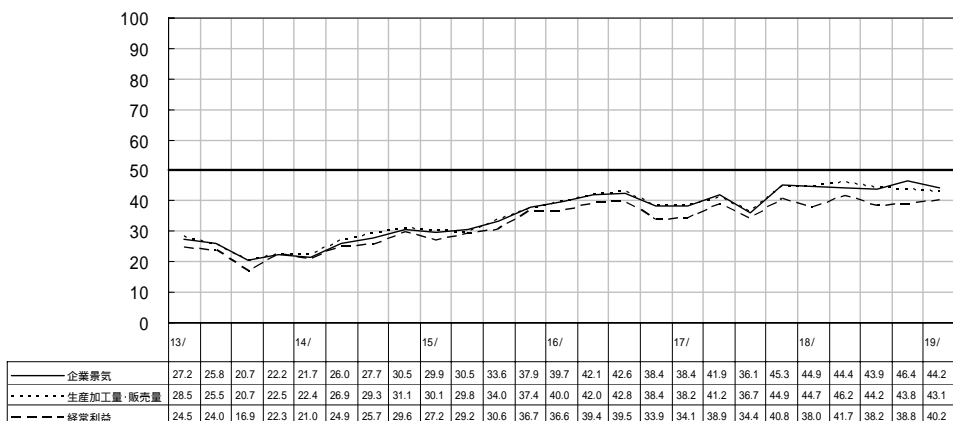
・経営上の不安要素・非製造業主要回答



参考 1 : 業種別主要 3 指標 DI 推移

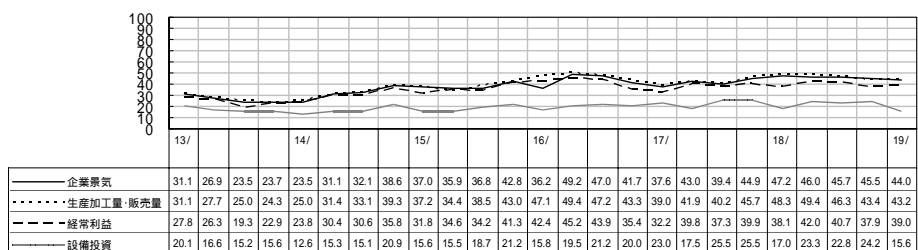
製造業は設備投資 DI を含む

全業種



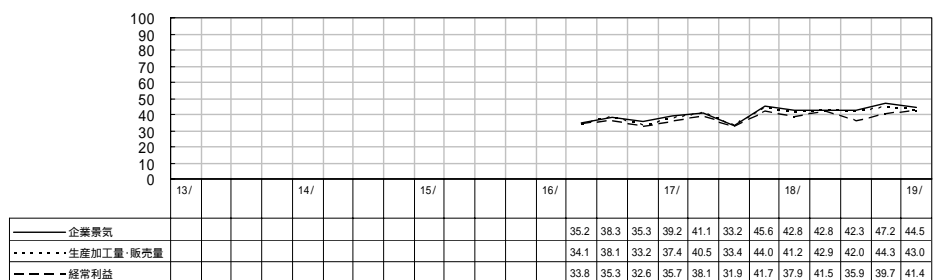
(見通し)

製造業



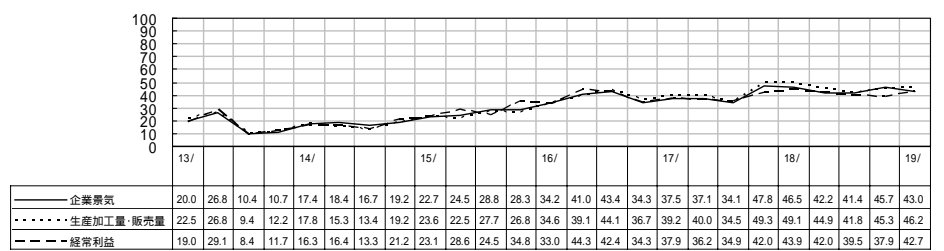
(見通し)

非製造業 平成16年4～6月期から集計開始



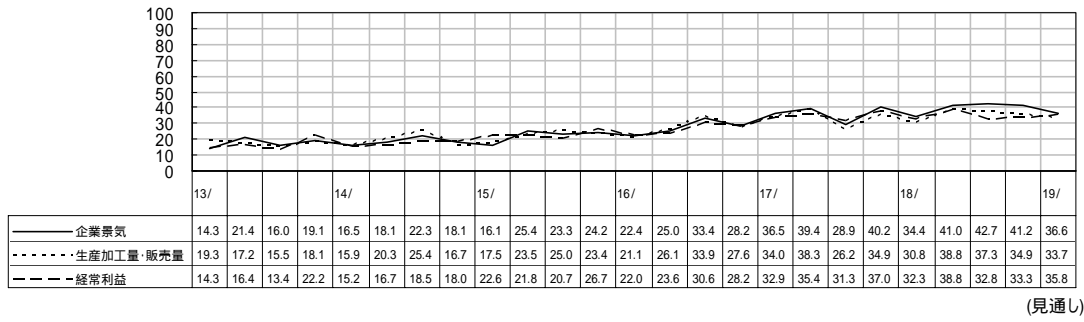
(見通し)

卸売

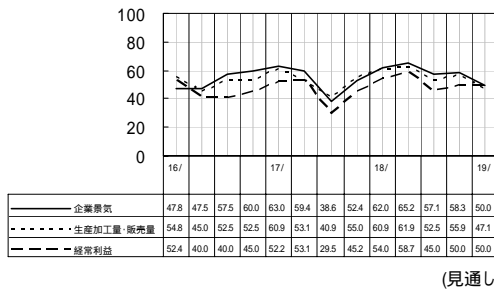


(見通し)

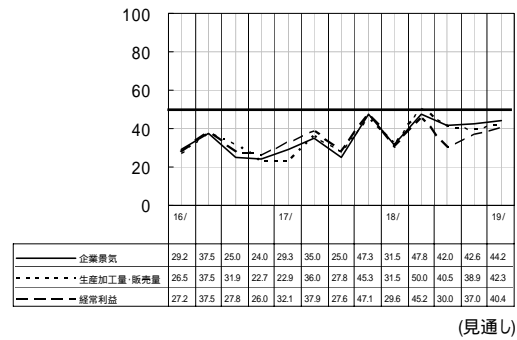
小売



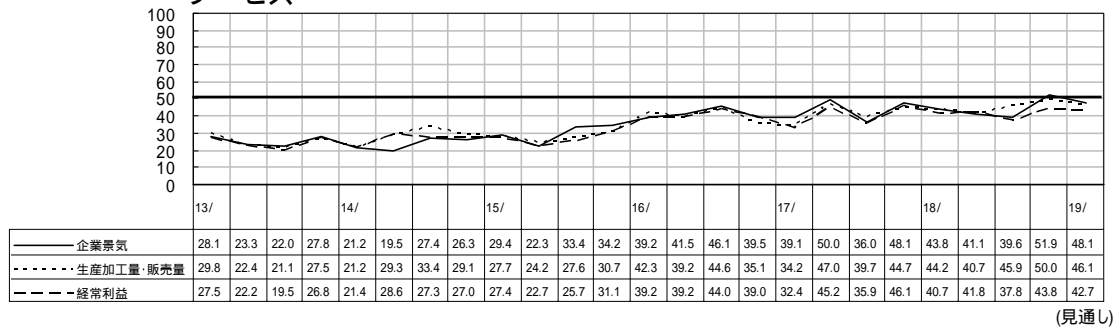
情報通信



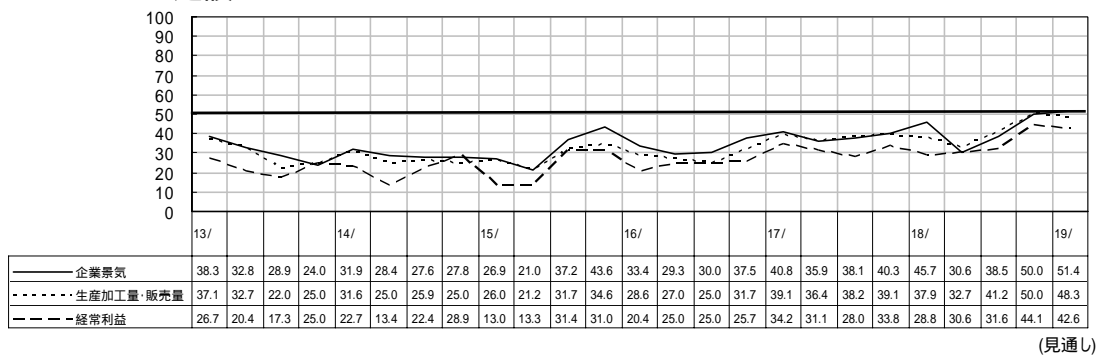
飲食・宿泊



サービス

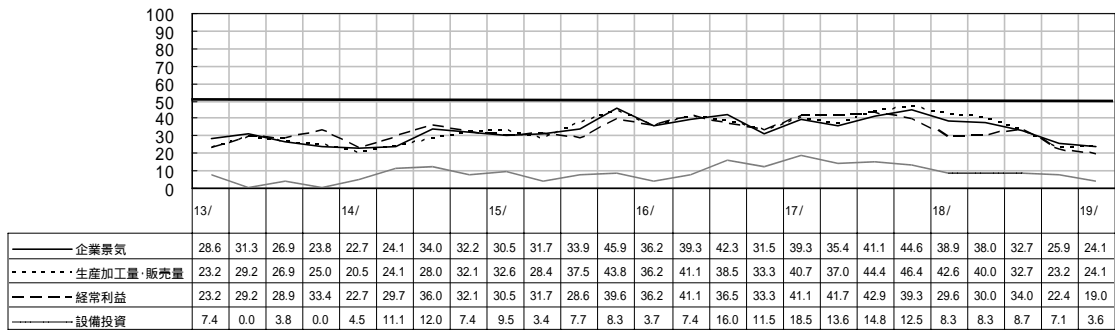


建設



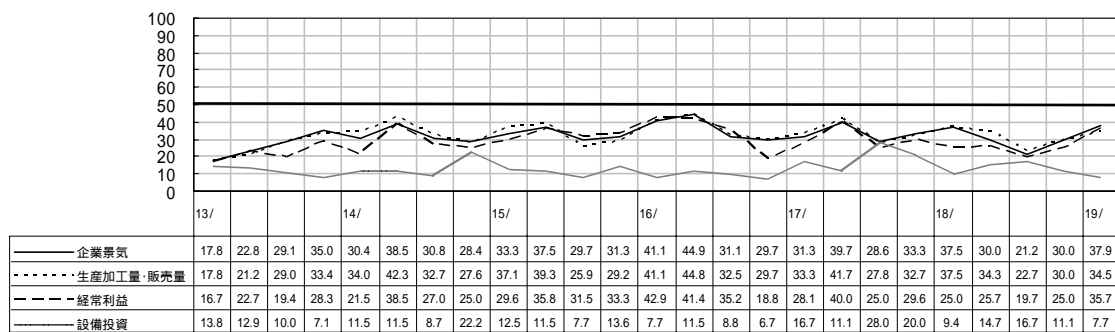
参考 2 : 製造業の主要 3 指標 DI ・ 設備投資 DI 推移

西陣



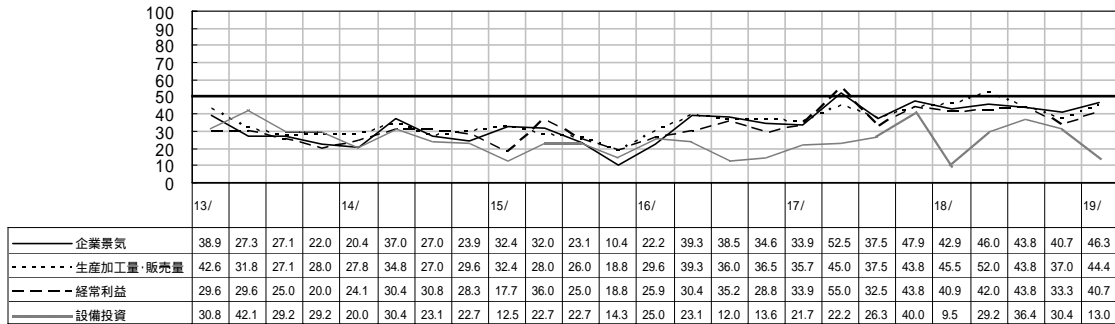
(見通し)

染色



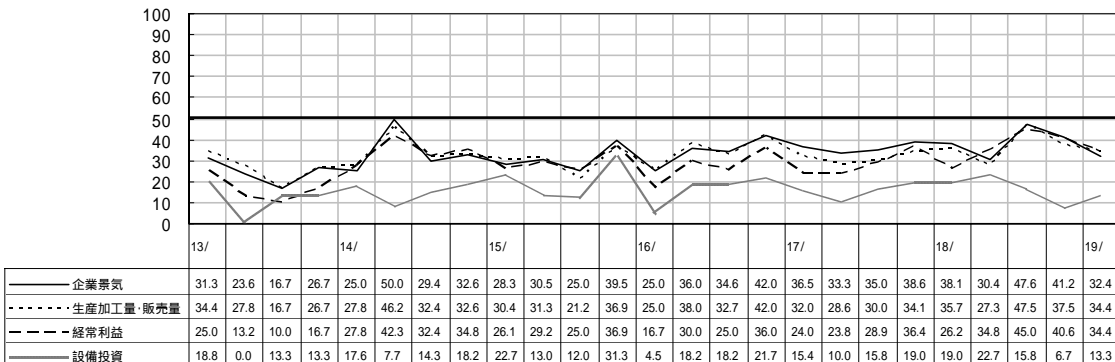
(見通し)

印刷



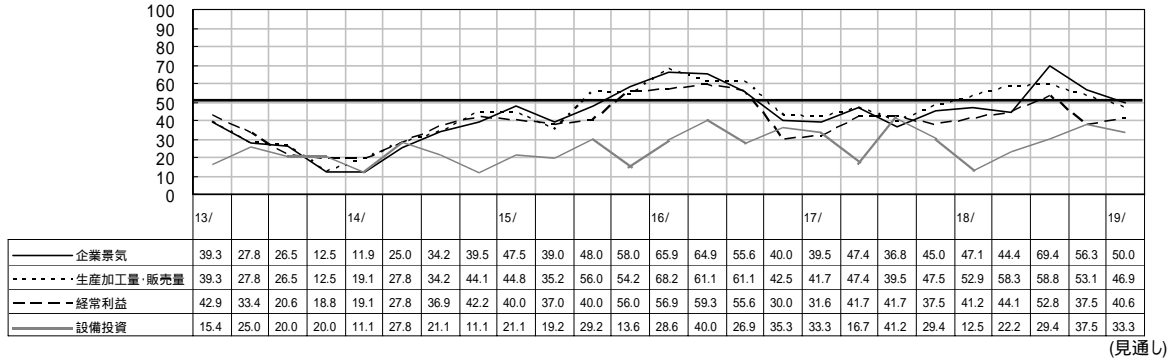
(見通し)

窯業

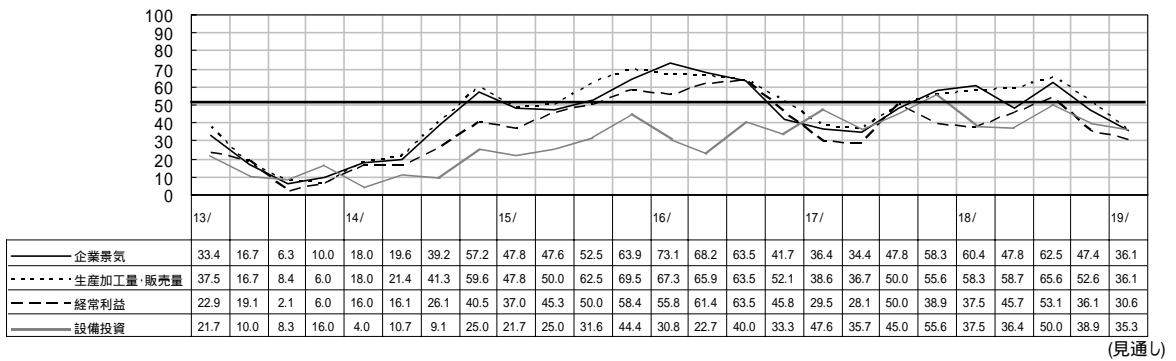


(見通し)

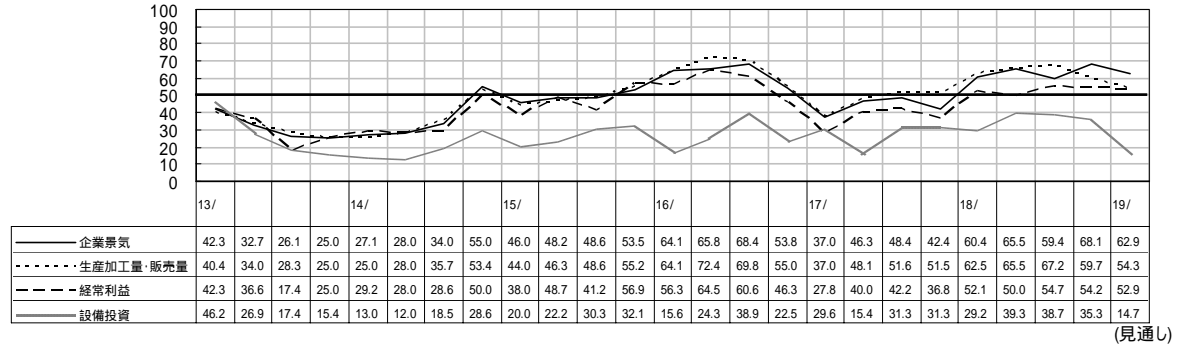
化学



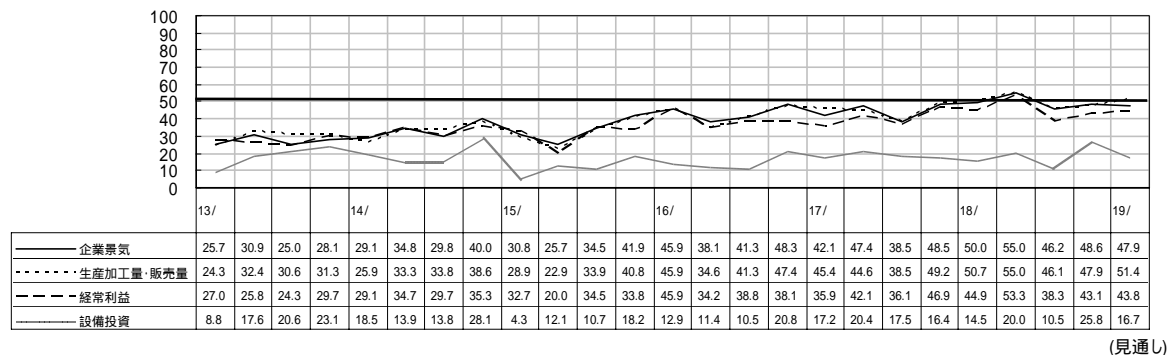
金属



機械

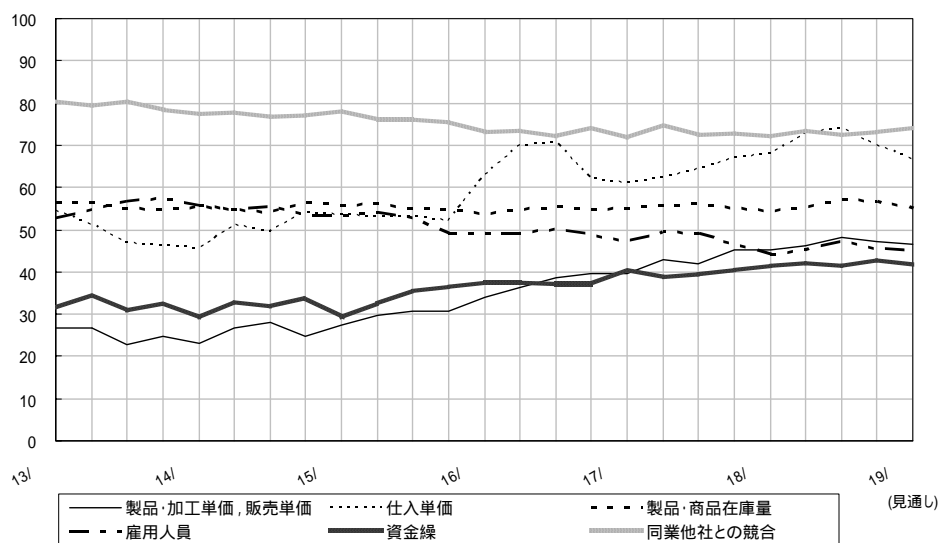


その他の製造

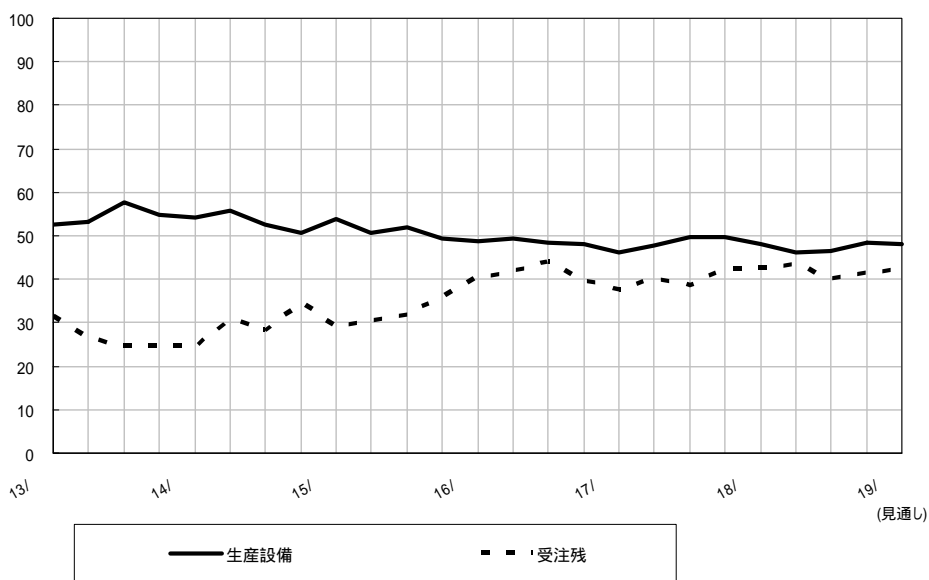


参考3：業種別その他 DI の推移

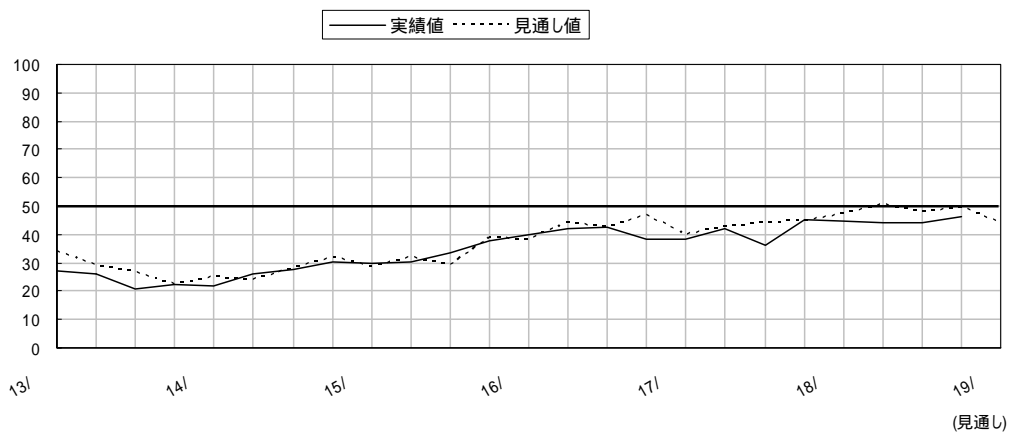
全業種



製造業全業種



参考4：企業景気 DI の予測値と実績値の比較



調査結果詳細

(1) 景気動向について	15
企業景気	15
生産加工量・販売量	18
経常利益	20
製品・加工単価, 販売単価	22
仕入単価	24
製品・商品在庫量	26
雇用人員	28
資金繰り	30
同業他社との競争	32
受注残	34
生産設備	35
設備投資	36
(2) 当面の経営戦略について	37
(3) 経営上の不安要素について	39
参考：各分野による調査票回収状況	41

注記：各項の表について

- ・ 「 」は前期と今期, 又は, 今期と来期見通しを比較して DI が減少していることを示す。
- ・ 「観光関連」とは, 観光関係の売上げが 25%以上の企業群を意味する。

(1) 景気動向について

1. 企業景気

今期(平成18年10~12月)の企業景気DI(50が判断の分かれ目)は、46.4で、前期比2.5ポイント増となった。

製造業全体の企業景気DIは、45.5で、染色・機械・その他製造以外の業種が低下し、前期比0.2ポイント減となった。

「自動車や半導体業界向けの電子部品販売が好調」(山科区/機械)、「情報力の強化や営業努力により受注が堅調」(伏見区/その他製造)、「全社員のモチベーションアップにより営業力が強化し業績が上がった」(右京区/染色)のように、前回調査で景気DIが落ち込んでいた染色、機械、その他製造において、比較的好調な自動車、半導体業界からの受注上昇、ブランド力や社員教育強化によりDIが上昇したケースが見られる。

反面、「原材料の価格上昇分を販売単価に転嫁できない」(中京区/化学)、「材料コスト上昇に加え、中小・零細企業向けの販売が伸び悩む」(山科区/金属)と、原油価格や原材料価格の高止まり等の影響で落ち込んだり、「呉服業界大手である(株)たけうちおよびグループ企業倒産により減収減益が続く」(上京区/西陣)、「呉服業界の低迷に伴い同業界からの受注が不振」(右京区/印刷)など、地場産業の呉服業界における企業倒産を要因に業況の悪化した業種もある。

非製造業においては、企業景気DIは、47.2と前期比4.9ポイント増となった。

「大型店舗の進出などで売り上げが低迷」(右京区/小売)、「暖冬の影響で冬用商品が売れない」(下京区/小売)のように、天候不順要因、業界内競争の激化で一部景気DIが落ち込む業種があった。

ただ、「ソフトウェア会社への人材派遣が上昇」(下京区/サービス)、「企業の設備投資や一般消費者向けのリフォーム工事の受注が上昇」(下京区/建設)など、企業の設備投資拡大や人材育成をはじめとする社内体制強化を背景に、業況が好転した業種が多く、非製造業の景況感を押し上げており、全体の景気DI上昇にもつながっている。

なお、来期(平成19年1~3月)の企業景気見通しDIは44.2で、今期比2.2ポイント減となった。製造業は44.0と同1.5ポイント減、非製造業は44.5と同2.7ポイント減となり、いずれも低下している。

「得意先の生産拠点が海外にシフトし受注量低下が予想される」(南区/金属)と、得意先の低下や環境の変化を背景に、金属が11.3ポイント減となっているのをはじめ、「業者間競争の激化で受注条件が厳しくなっている」(下京区/情報通信)と、情報通信が厳しい受注環境から、景気改善に慎重であるなど、14業種中10業種において企業景気見通しDIが低下している。

国内経済においては、好調な業績の大手上場企業を中心に景気拡大が言われているものの、京都市内企業では、得意先からの相次ぐコストダウン要請、原油価格や素材価格の高止まりにより、厳しい環境が続いている中小・零細企業は多い。また、地場産業の呉服業界において大型の倒産が発生するなど、景気は一進一退が続くものとみられ、動向については楽観視できない。

図 1.企業景気 DI の推移（全体）

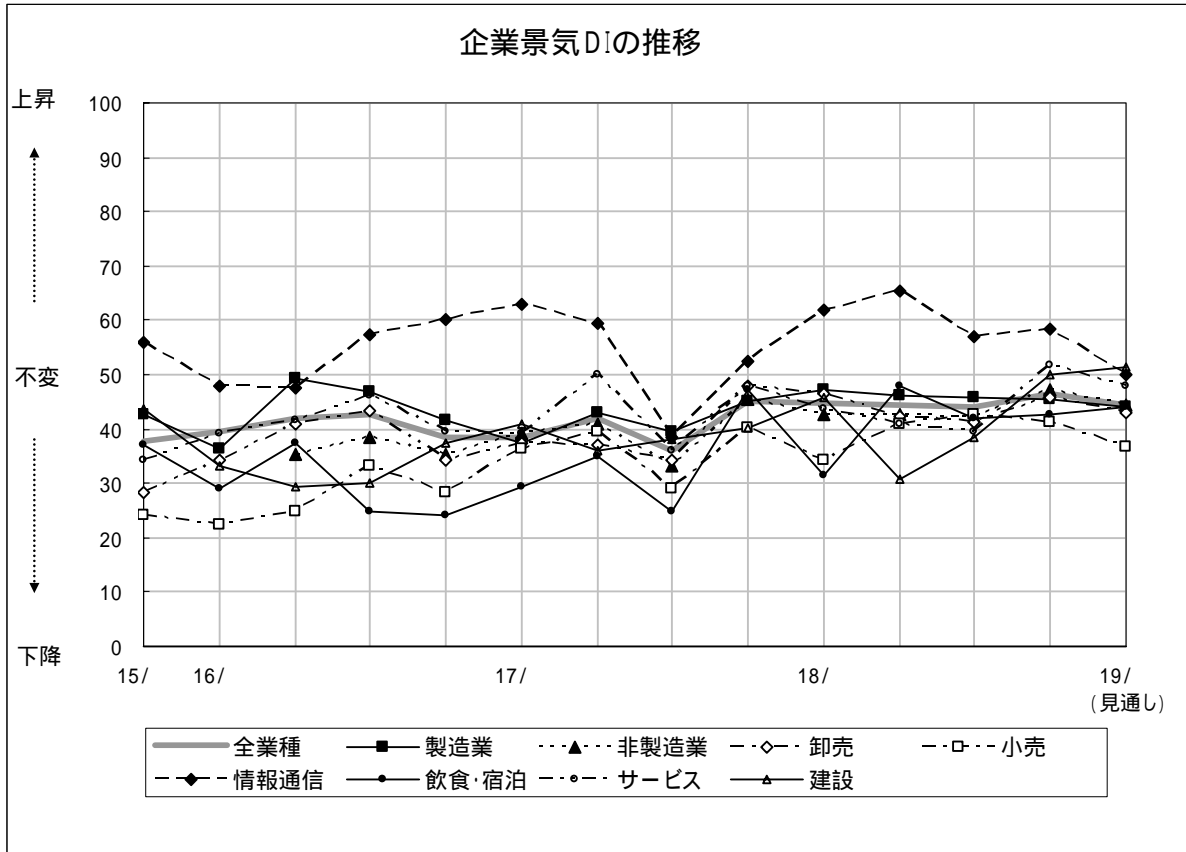


図 2.企業景気 DI の推移（製造業）

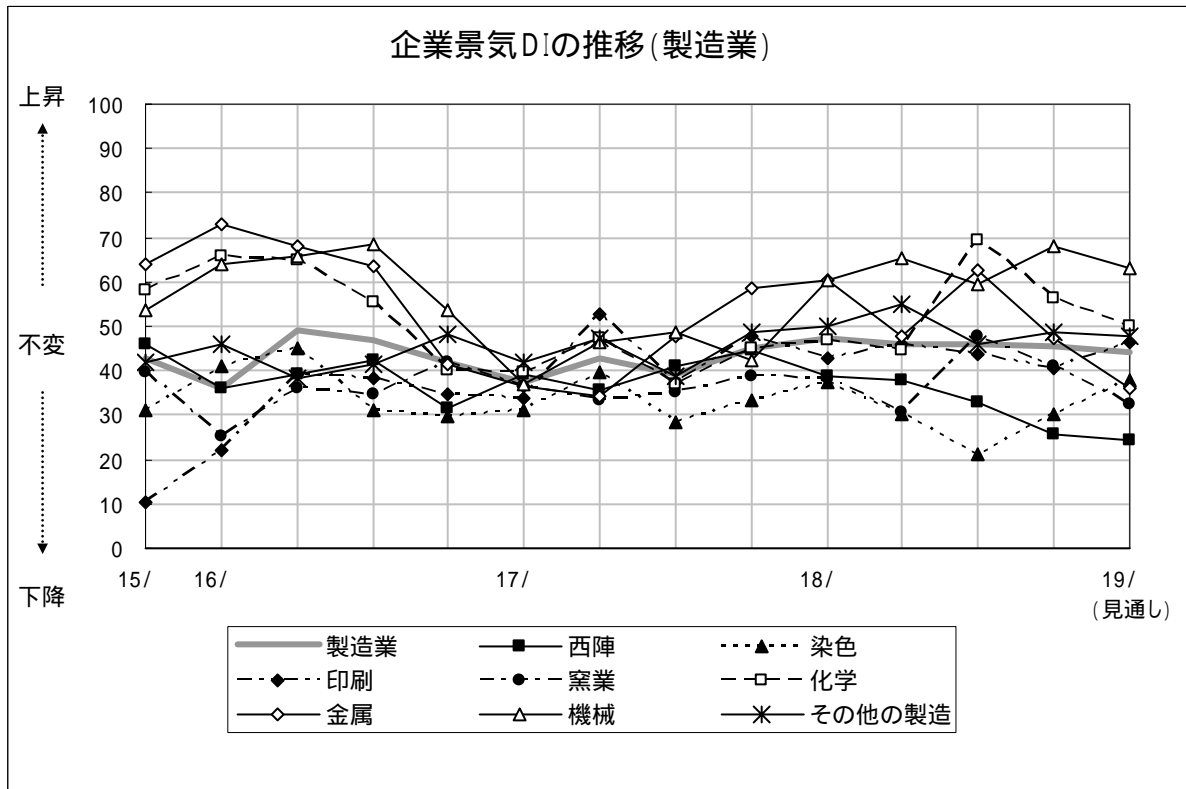


表 1.企業景気 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	43.9	46.4	2.5	44.2	2.2
製造業	45.7	45.5	0.2	44.0	1.5
西陣	32.7	25.9	6.8	24.1	1.8
染色	21.2	30.0	8.8	37.9	7.9
印刷	43.8	40.7	3.1	46.3	5.6
窯業	47.6	41.2	6.4	32.4	8.8
化学	69.4	56.3	13.1	50.0	6.3
金属	62.5	47.4	15.1	36.1	11.3
機械	59.4	68.1	8.7	62.9	5.2
その他の製造	46.2	48.6	2.4	47.9	0.7
非製造業	42.3	47.2	4.9	44.5	2.7
卸売	41.4	45.7	4.3	43.0	2.7
小売	42.7	41.2	1.5	36.6	4.6
情報通信	57.1	58.3	1.2	50.0	8.3
飲食・宿泊	42.0	42.6	0.6	44.2	1.6
サービス	39.6	51.9	12.3	48.1	3.8
建設	38.5	50.0	11.5	51.4	1.4
観光関連	50.0	47.9	2.1	41.3	6.6

2. 生産加工量・販売量

今期(平成18年10~12月)の生産加工量・販売量DIは、43.8で、前期比0.4ポイント減となった。

製造業の生産加工量・販売量DIは、43.4と、前期比2.9ポイント減となった。染色で同7.3ポイント増の30.0,その他の製造で同1.8ポイント増の47.9となった以外は、総じて低下している。特に変動幅の大きいのは、金属の同13.0ポイント減の52.6と、窯業の同10.0ポイント減の37.5となっている。

非製造業の生産加工量・販売量DIは、44.3と前期比2.3ポイント増となった。小売、飲食・宿泊など、消費者に近い業種で低下がみられるが、建設で同8.8ポイント増の50.0となった。

来期(平成19年1~3月)の生産加工量・販売量見通しDIは、43.1と今期比0.7ポイント減の見通しとなっている。

図3.生産加工量・販売量DIの推移(全体)

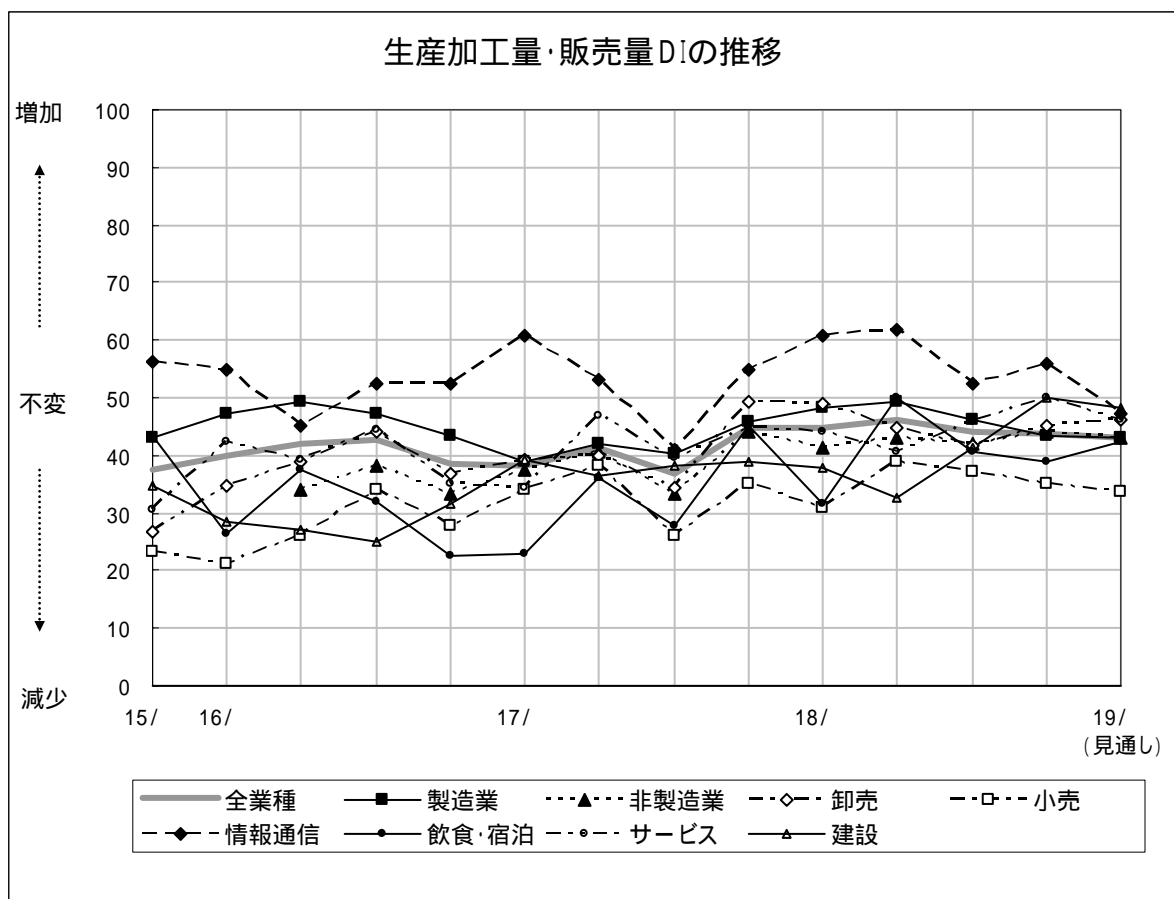


図 4. 生産加工量・販売量 DI の推移（製造業）

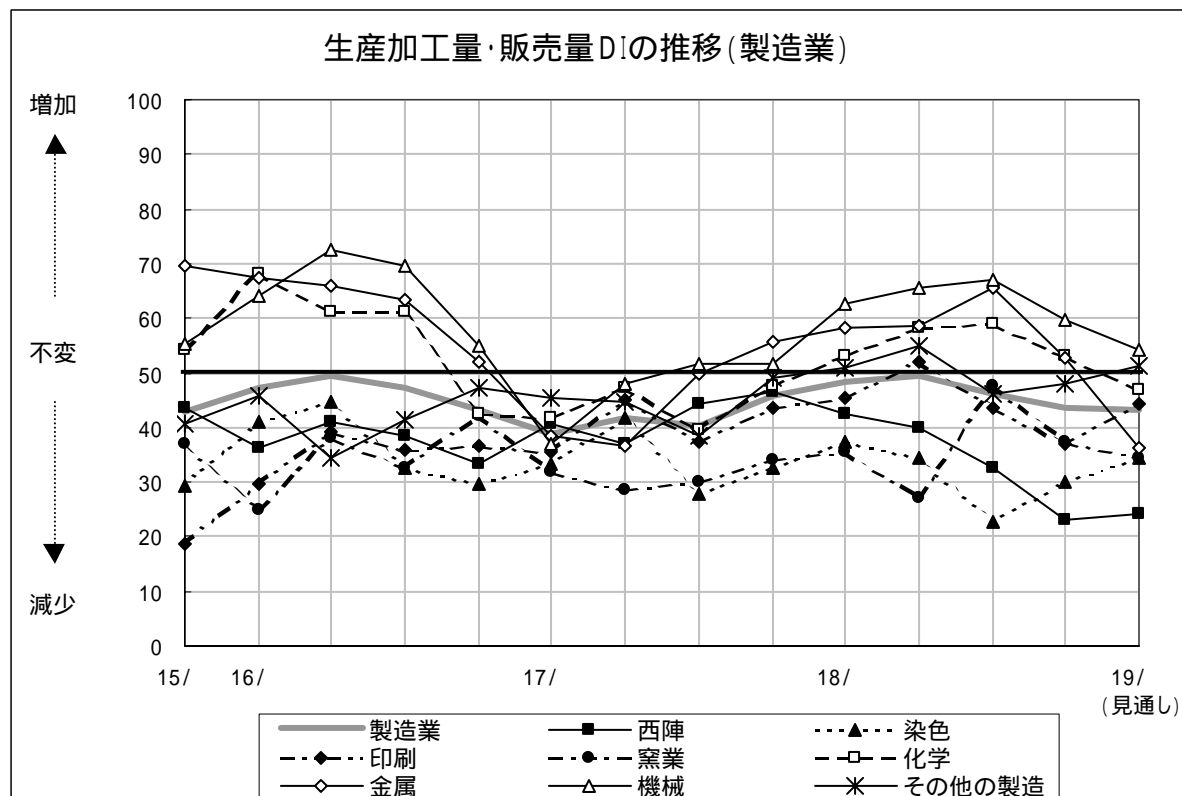


表 2. 生産加工量・販売量 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	44.2	43.8	0.4	43.1	0.7
製造業	46.3	43.4	2.9	43.2	0.2
西陣	32.7	23.2	9.5	24.1	0.9
染色	22.7	30.0	7.3	34.5	4.5
印刷	43.8	37.0	6.8	44.4	7.4
窯業	47.5	37.5	10.0	34.4	3.1
化学	58.8	53.1	5.7	46.9	6.2
金属	65.6	52.6	13.0	36.1	16.5
機械	67.2	59.7	7.5	54.3	5.4
その他の製造	46.1	47.9	1.8	51.4	3.5
非製造業	42.0	44.3	2.3	43.0	1.3
卸売	41.8	45.3	3.5	46.2	0.9
小売	37.3	34.9	2.4	33.7	1.2
情報通信	52.5	55.9	3.4	47.1	8.8
飲食・宿泊	40.5	38.9	1.6	42.3	3.4
サービス	45.9	50.0	4.1	46.1	3.9
建設	41.2	50.0	8.8	48.3	1.7
観光関連	56.0	47.9	8.1	39.6	8.3

3 . 経常利益

今期(平成18年10~12月)の経常利益DIは、38.8と前期比0.6ポイント増となった。製造業では、37.9と前期比2.8ポイント減となった。10ポイント以上低下している業種は、金属の17.0ポイント減で36.1、化学の15.3ポイント減で37.5、西陣の11.6ポイント減で22.4、印刷の10.5ポイント減で33.3と、4業種で大幅な変動がみられる。

非製造業は、39.7と前期比3.8ポイント増となった。建設が同12.5ポイント増の44.1と大幅に上昇した。卸売で同1.6ポイント減の37.9となった以外は軒並み上昇した。

来期(平成19年1~3月)の経常利益DI見通しは、40.2と今期比1.4ポイント増となっている。

図5.経常利益DIの推移(全体)

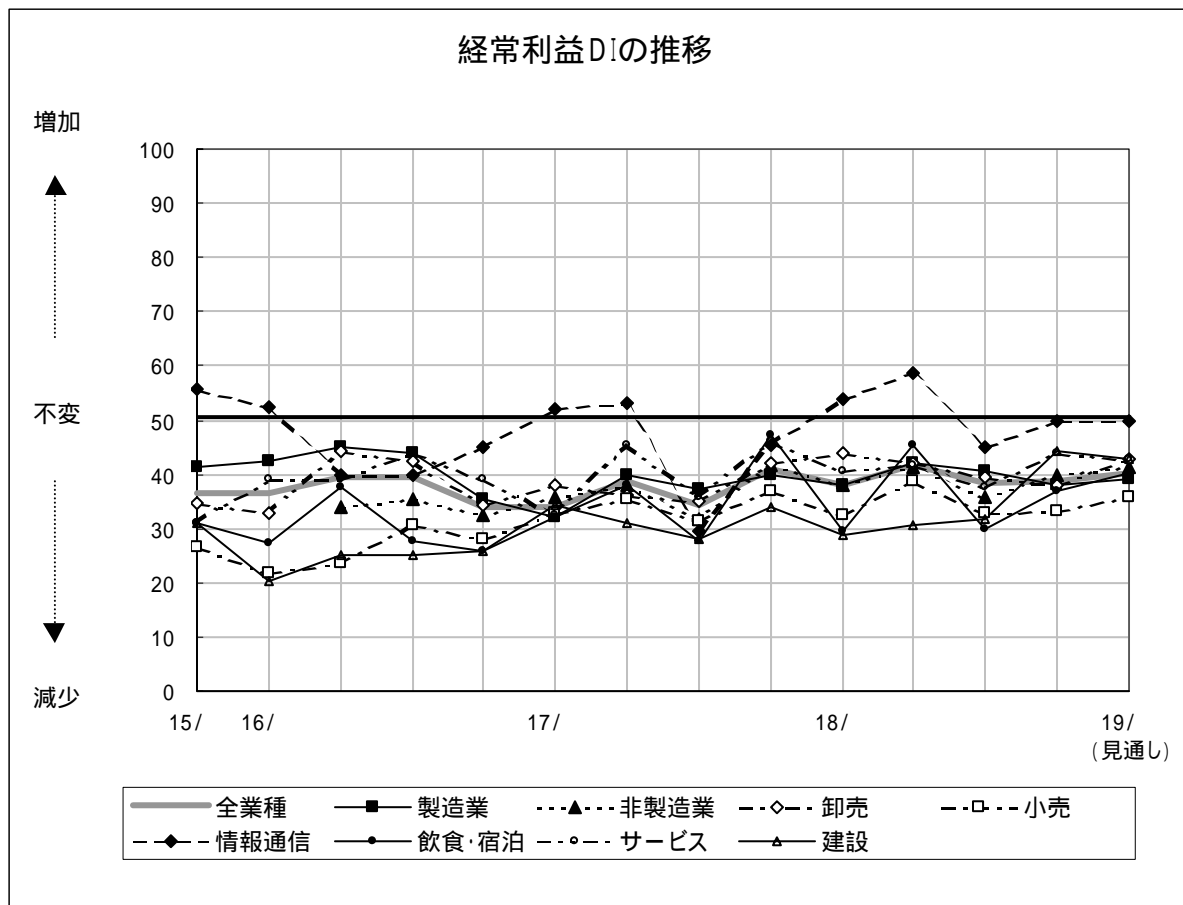


図 6. 経常利益 DI の推移 (製造業)

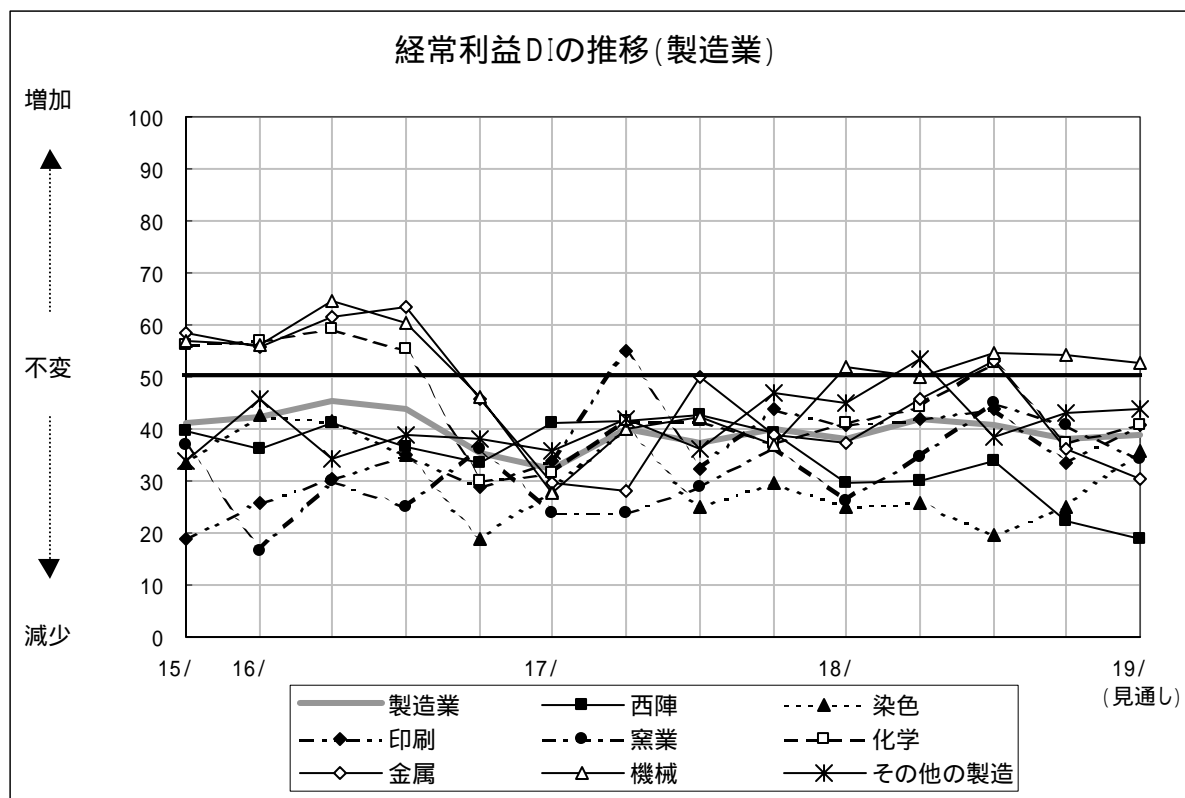


表 3. 経常利益 DI 実績値 (前期 / 今期 / 来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	38.2	38.8	0.6	40.2	1.4
製造業	40.7	37.9	2.8	39.0	1.1
西陣	34.0	22.4	11.6	19.0	3.4
染色	19.7	25.0	5.3	35.7	10.7
印刷	43.8	33.3	10.5	40.7	7.4
窯業	45.0	40.6	4.4	34.4	6.2
化学	52.8	37.5	15.3	40.6	3.1
金属	53.1	36.1	17.0	30.6	5.5
機械	54.7	54.2	0.5	52.9	1.3
その他の製造	38.3	43.1	4.8	43.8	0.7
非製造業	35.9	39.7	3.8	41.4	1.7
卸売	39.5	37.9	1.6	42.7	4.8
小売	32.8	33.3	0.5	35.8	2.5
情報通信	45.0	50.0	5.0	50.0	0.0
飲食・宿泊	30.0	37.0	7.0	40.4	3.4
サービス	37.8	43.8	6.0	42.7	1.1
建設	31.6	44.1	12.5	42.6	1.5
観光関連	38.5	47.9	9.4	41.7	6.2

4. 製品・加工単価，販売単価

今期(平成18年10~12月)の製品・加工単価，販売単価DIは，47.1と前期比1.2ポイント減となった。

製造業では，45.9と前期比0.2ポイント増となった。化学で同15.3ポイント減の40.6となり，金属が同7.7ポイント減の57.9，西陣が同6.6ポイント減の35.7となった。

非製造業では，48.4と前期比2.5ポイント減となった。小売が同7.3ポイント減の43.5となったほかは大きな変動はない。

来期(平成19年1~3月)の製品・加工単価，販売単価見通しDIは，46.6と今期比0.5ポイント減の見通しとなっている。

図7.製品・加工単価，販売単価DIの推移(全体)

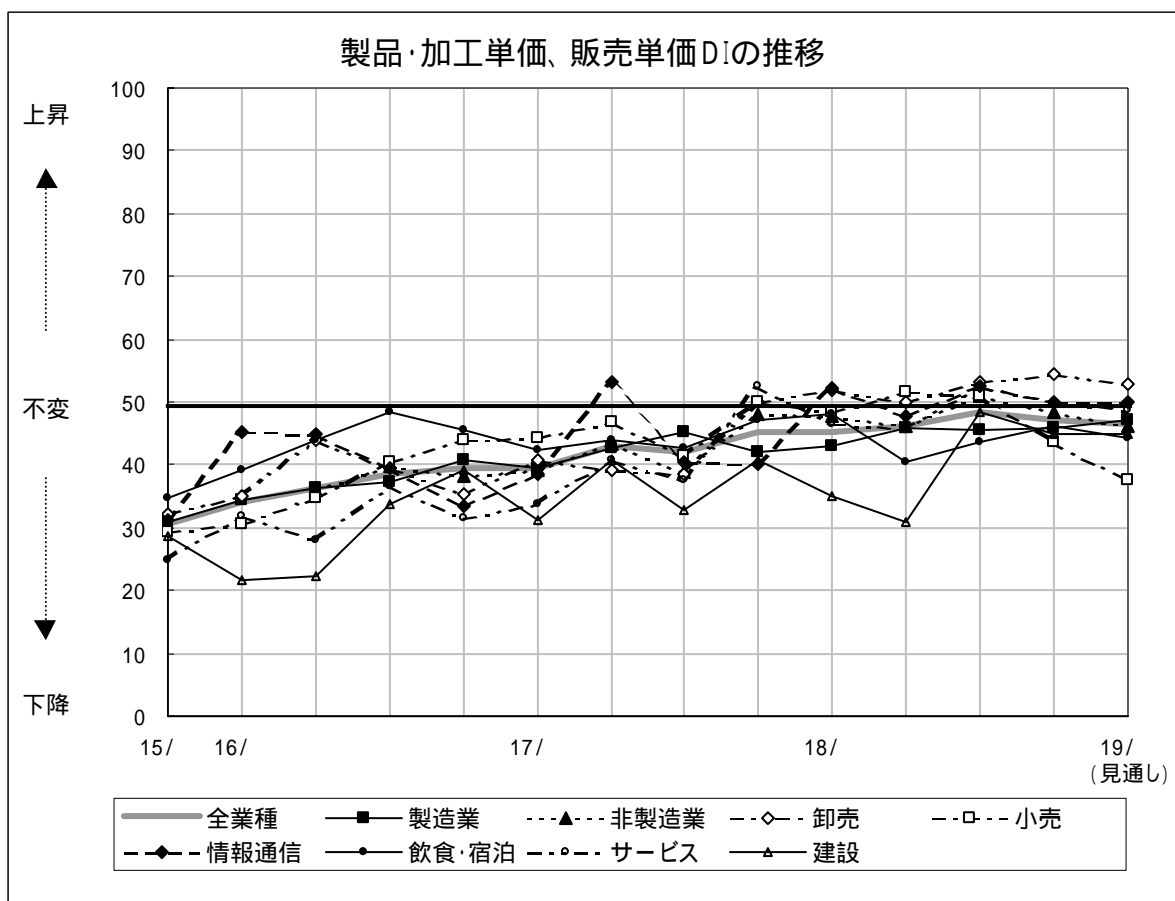


図 8. 製品・加工単価，販売単価 DI の推移（製造業）

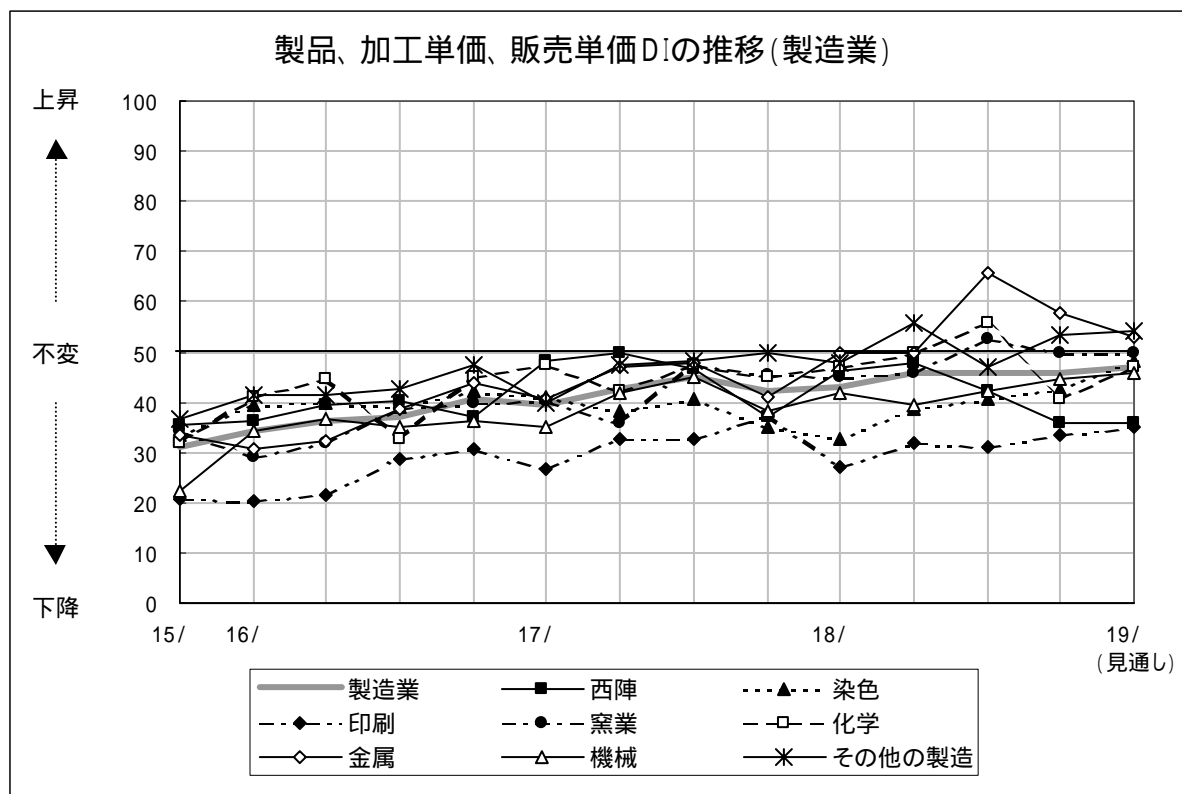


表 4. 製品・加工単価，販売単価 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	48.3	47.1	1.2	46.6	0.5
製造業	45.7	45.9	0.2	47.1	1.2
西陣	42.3	35.7	6.6	35.7	0.0
染色	40.6	42.6	2.0	48.1	5.5
印刷	31.3	33.3	2.0	35.2	1.9
窯業	52.5	50.0	2.5	50.0	0.0
化学	55.9	40.6	15.3	46.9	6.3
金属	65.6	57.9	7.7	52.9	5.0
機械	42.2	44.4	2.2	45.7	1.3
その他の製造	46.9	53.5	6.6	54.2	0.7
非製造業	50.9	48.4	2.5	46.0	2.4
卸売	53.2	54.5	1.3	52.9	1.6
小売	50.8	43.5	7.3	37.7	5.8
情報通信	52.5	50.0	2.5	50.0	0.0
飲食・宿泊	43.5	46.3	2.8	44.2	2.1
サービス	52.7	50.0	2.7	48.6	1.4
建設	48.4	45.0	3.4	45.0	0.0
観光関連	44.2	54.2	10.0	50.0	4.2

5. 仕入単価

今期(平成18年10~12月)の仕入単価DIは、69.9で前期比4.0ポイント減となった。

製造業では、76.0と前期比2.5ポイント減となった。窯業で同5.1ポイント増の73.5、その他の製造で同1.0ポイント増の76.8となったほかはすべて低下している。中でも、染色が同12.0ポイント減の63.8で大きく低下している。

非製造業では、63.3と前期比6.2ポイント減となった。情報通信が同3.8ポイント増で58.8となったほかは、全業種で前期比減となっており、飲食・宿泊は同14.7ポイント減の59.3となっている。

来期(平成19年1~3月)の仕入単価見通しDIは、66.8で今期比3.1ポイント減の見通しとなっている。

.72回調査までの「原材料価格」のこと。73回調査から「仕入単価」として全業種を対象に調査。

図9.仕入単価DIの推移(全体)

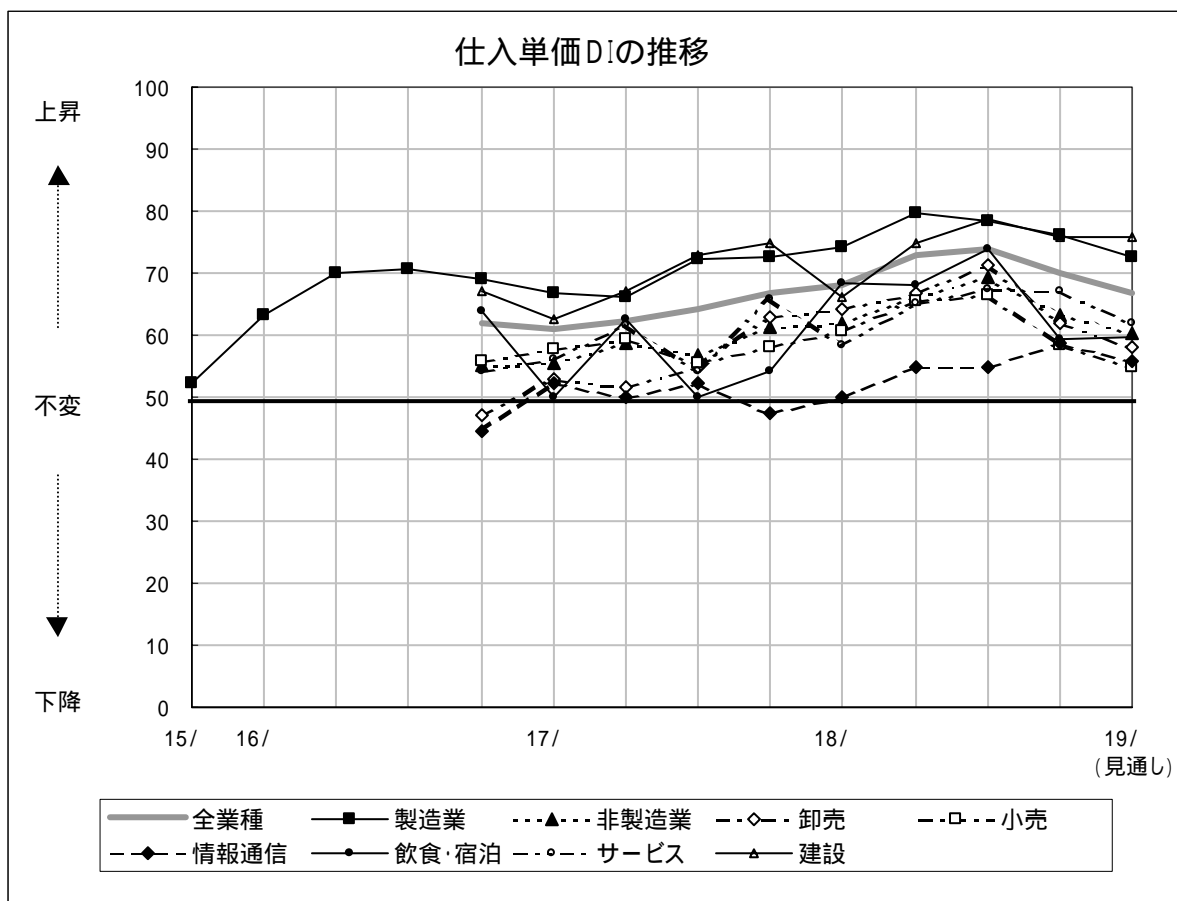


図 10.仕入単価 DI の推移（製造業）

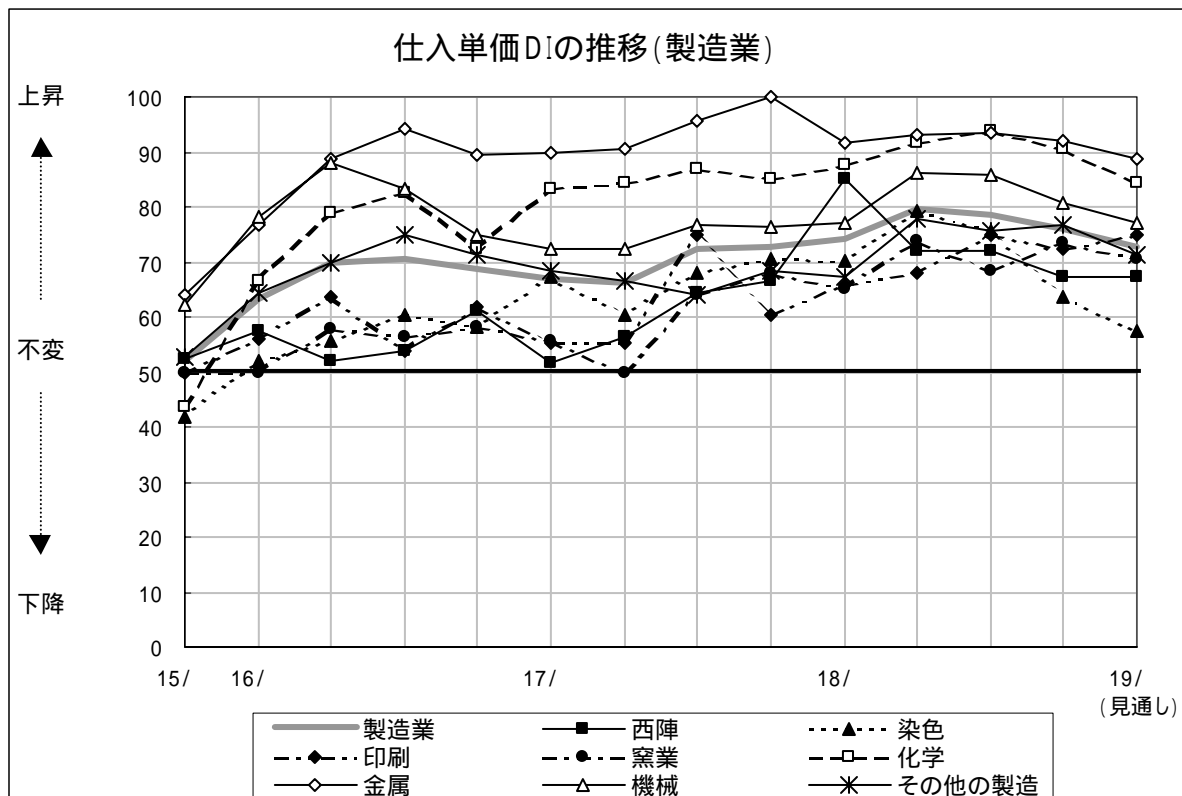


表 5.仕入単価 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	73.9	69.9	4.0	66.8	3.1
製造業	78.5	76.0	2.5	72.6	3.4
西陣	72.0	67.2	4.8	67.2	0.0
染色	75.8	63.8	12.0	57.4	6.4
印刷	75.0	72.2	2.8	75.0	2.8
窯業	68.4	73.5	5.1	70.6	2.9
化学	93.8	90.6	3.2	84.4	6.2
金属	93.3	92.1	1.2	88.9	3.2
機械	85.9	80.6	5.3	77.1	3.5
その他の製造	75.8	76.8	1.0	71.1	5.7
非製造業	69.5	63.3	6.2	60.5	2.8
卸売	71.4	62.1	9.3	58.2	3.9
小売	66.4	58.3	8.1	54.7	3.6
情報通信	55.0	58.8	3.8	55.9	2.9
飲食・宿泊	74.0	59.3	14.7	59.6	0.3
サービス	67.6	67.1	0.5	61.8	5.3
建設	78.8	75.8	3.0	75.8	0.0
観光関連	73.1	70.8	2.3	64.6	6.2

6. 製品・商品在庫量

今期(平成18年10~12月)の製品・商品在庫量DIは、56.7と前期比0.3ポイント減となった。

製造業では、前期比0.3ポイント減の57.7となった。西陣は同2.2ポイント増の81.0となり、突出したDI値となっている。

非製造業では、55.5と前期比0.5ポイント減となった。卸売で同5.2ポイント減の60.9となったほかは総じてDI値はほぼ適正状態を示す50台となっている。

来期(平成19年1~3月)の製品・商品在庫量見通しDIは、55.0と今期比1.7ポイント減の見通しとなっている。

図 11.製品・商品在庫量DIの推移(全体)

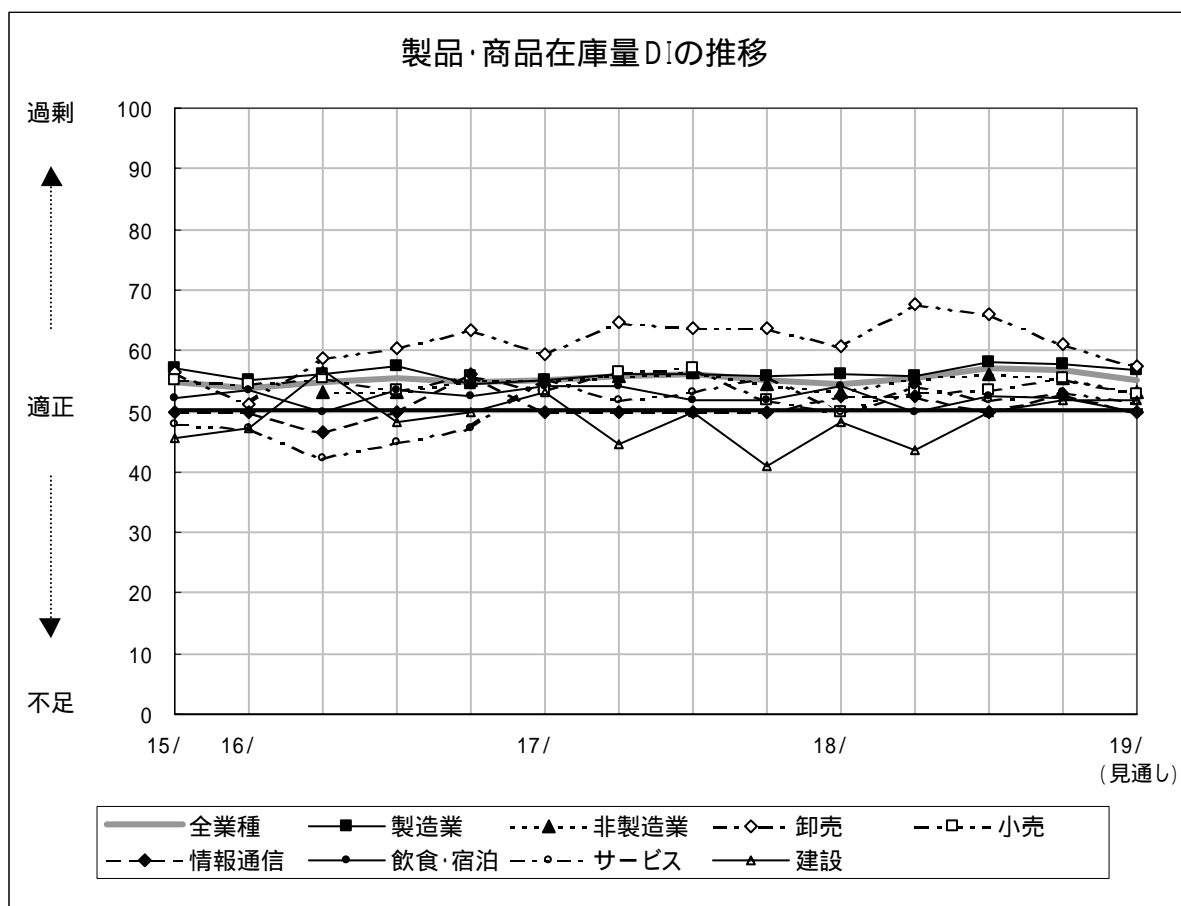


図 12. 製品・商品在庫量の推移（製造業）

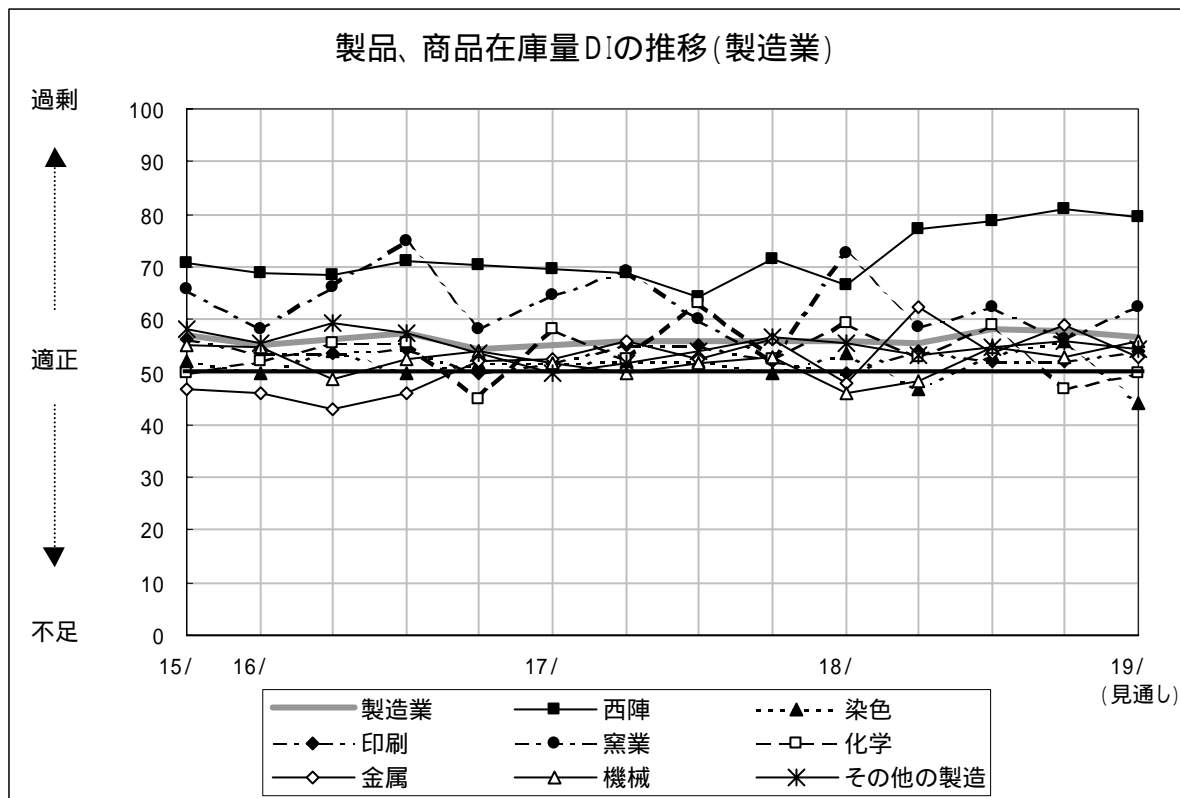


表 6. 製品・商品在庫量 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	57.0	56.7	0.3	55.0	1.7
製造業	58.0	57.7	0.3	56.6	1.1
西陣	78.8	81.0	2.2	79.3	1.7
染色	53.3	56.0	2.7	44.0	12.0
印刷	52.2	51.9	0.3	53.8	1.9
窯業	62.5	56.3	6.2	62.5	6.2
化学	58.8	46.9	11.9	50.0	3.1
金属	53.6	58.8	5.2	52.9	5.9
機械	54.8	52.8	2.0	55.7	2.9
其他の製造	54.7	55.7	1.0	54.3	1.4
非製造業	56.0	55.5	0.5	53.2	2.3
卸売	66.1	60.9	5.2	57.3	3.6
小売	53.4	55.6	2.2	52.8	2.8
情報通信	50.0	52.9	2.9	50.0	2.9
飲食・宿泊	52.5	52.2	0.3	50.0	2.2
サービス	51.9	53.1	1.2	51.6	1.5
建設	50.0	51.9	1.9	51.9	0.0
観光関連	54.2	60.0	5.8	54.8	5.2

7. 雇用人員

今期(平成18年10~12月)の雇用人員DIは、45.7と前期比1.6ポイント減(人員がやや不足)となった。

製造業では、48.0と前期と変動なしの結果となった。西陣、染色でDI値が58.6となったほかはいずれの業種も50を下回っている。

非製造業では、43.3と前期比3.4ポイント減となった。情報通信は同10.7ポイント減の25.0となり、引き続き全業種で最も雇用人員が不足している業種となっている。

来期(平成19年1~3月)の雇用人員見通しDIは、45.4と今期比0.3ポイント減となっている。

図13.雇用人員DIの推移(全体)

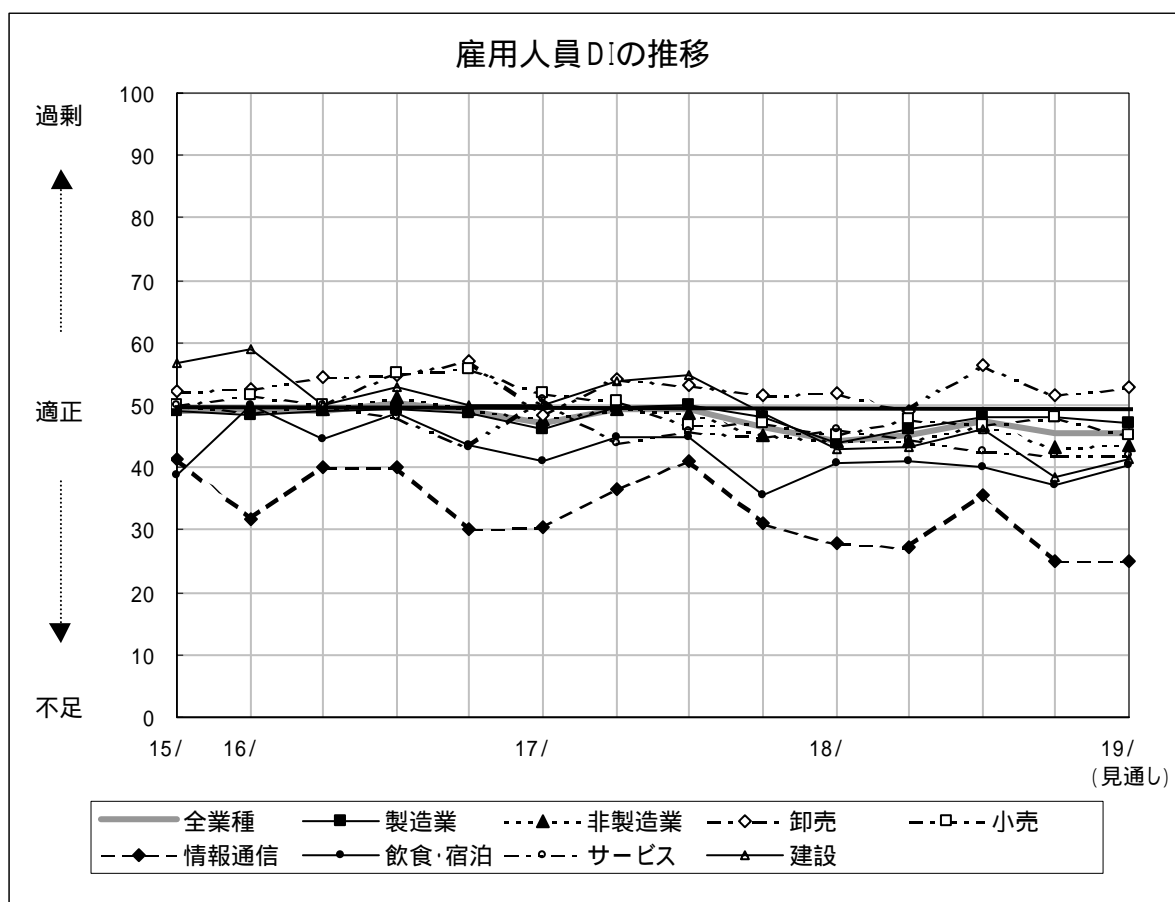


図 14. 雇用人員 DI の推移（製造業）

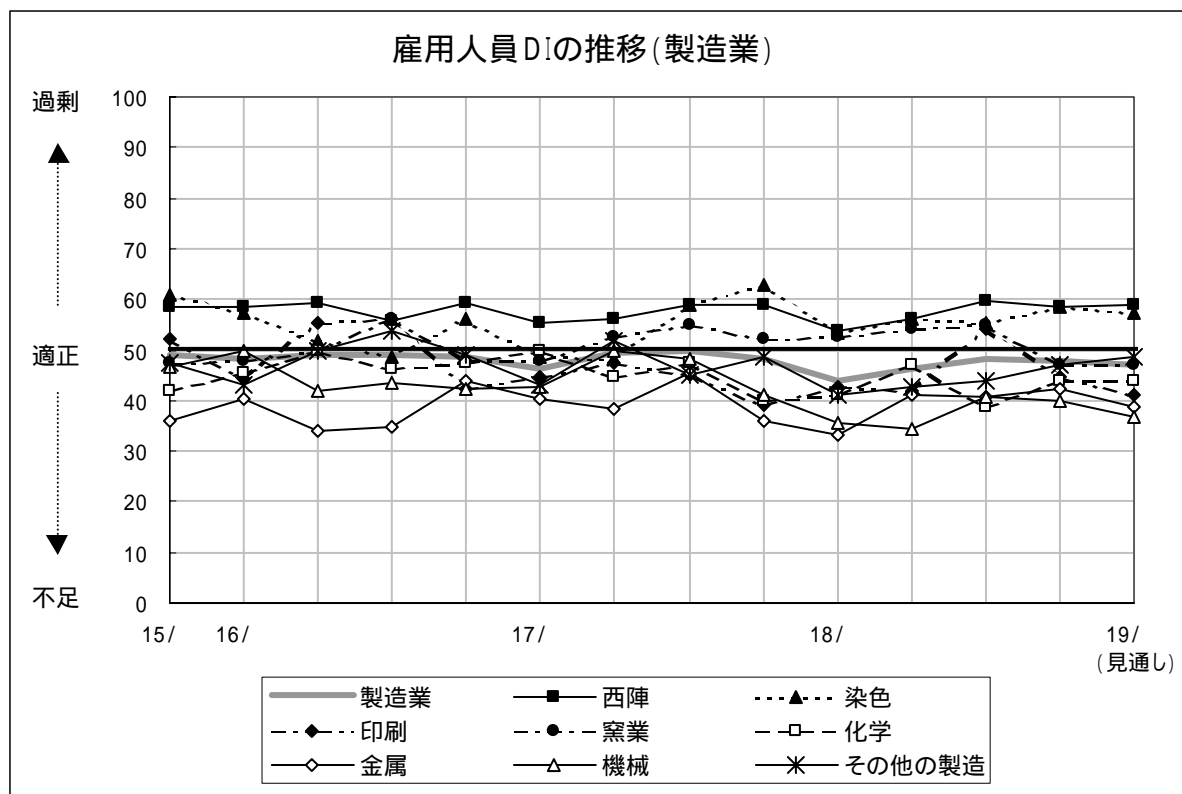


表 7. 雇用人員 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	47.3	45.7	1.6	45.4	0.3
製造業	48.0	48.0	0.0	47.1	0.9
西陣	59.6	58.6	1.0	58.9	0.3
染色	55.2	58.6	3.4	57.1	1.5
印刷	54.2	44.6	9.6	41.1	3.5
窯業	55.0	46.9	8.1	46.9	0.0
化学	38.9	43.8	4.9	43.8	0.0
金属	40.6	42.1	1.5	38.9	3.2
機械	40.6	40.0	0.6	36.8	3.2
其他の製造	43.8	47.2	3.4	48.6	1.4
非製造業	46.7	43.3	3.4	43.6	0.3
卸売	56.5	51.8	4.7	52.7	0.9
小売	46.7	48.1	1.4	45.2	2.9
情報通信	35.7	25.0	10.7	25.0	0.0
飲食・宿泊	40.0	37.0	3.0	40.4	3.4
サービス	42.6	42.0	0.6	42.0	0.0
建設	46.2	38.6	7.6	41.4	2.8
観光関連	46.2	41.7	4.5	52.1	10.4

8 . 資金繰り

今期(平成 18 年 10~12 月)の資金繰り DI は、42.4 で前期比 1.1 ポイント増(資金繰りがやや楽)となった。

製造業では、42.4 と前期比 0.8 ポイント減となった。染色が同 5.8 ポイント減の 32.1 と、かなり低い DI 値になっており、苦しい状態が続いている。

非製造業では、42.4 と前期比 2.8 ポイント増となった。建設で前期比減となったほかは上昇している。情報通信の DI 値 61.1 以外は 50 以下で、小売が 3.3 ポイント改善したものの、DI 値 33.6 とかなり苦しい状況が続いている。

来期(平成 19 年 1~3 月)の資金繰り見通し DI は、41.7 で今期比 0.7 ポイント減の見通しとなっている。

図 15.資金繰り DI の推移(全体)

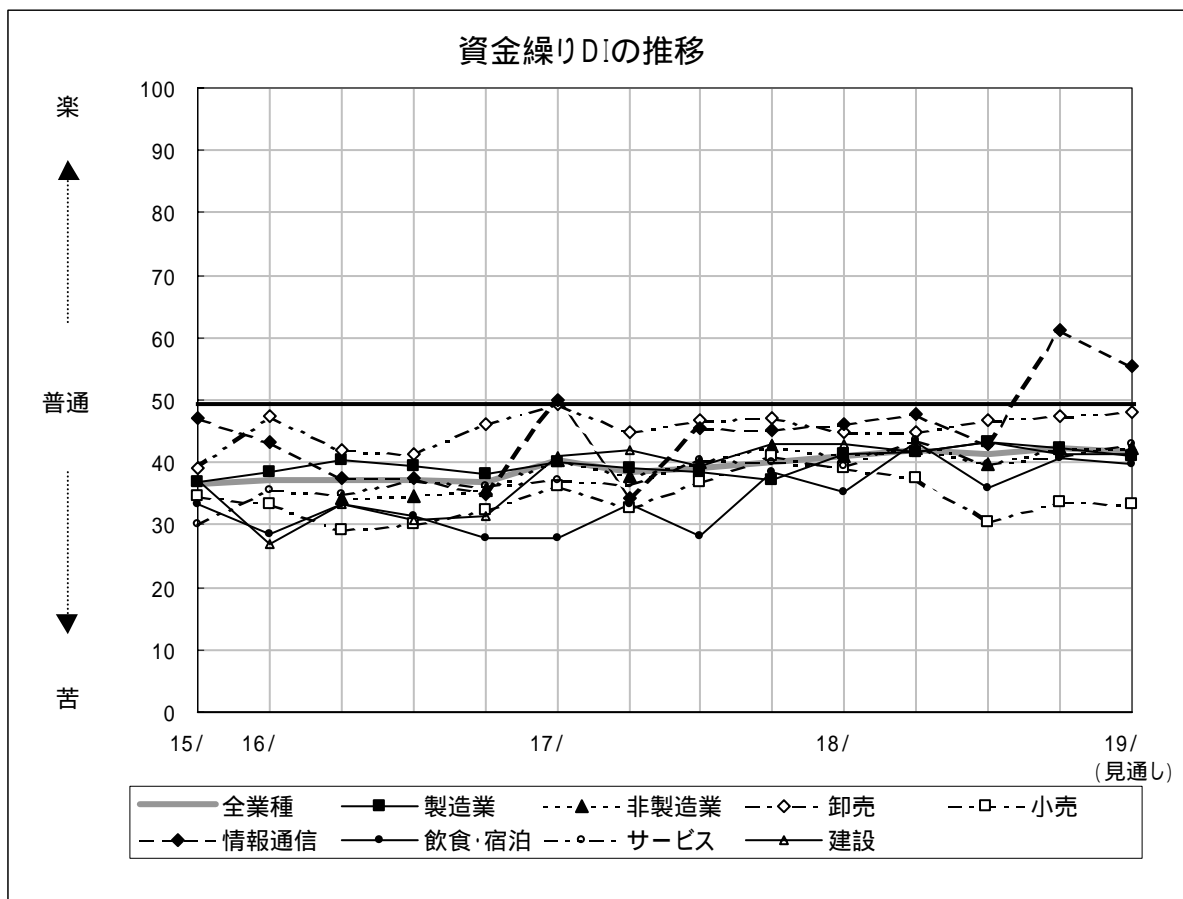


図 16. 資金繰り DI の推移（製造業）

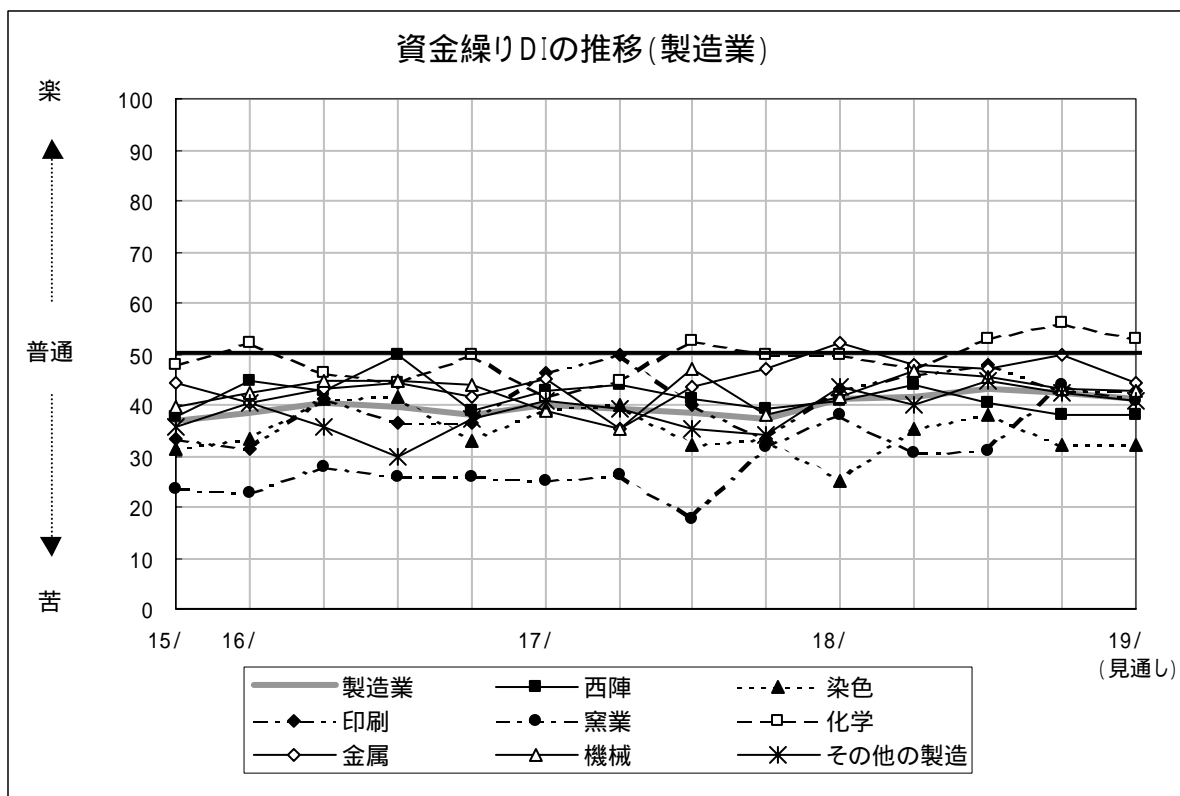


表 8. 資金繰り DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	41.3	42.4	1.1	41.7	0.7
製造業	43.2	42.4	0.8	41.1	1.3
西陣	40.4	37.9	2.5	37.9	0.0
染色	37.9	32.1	5.8	32.1	0.0
印刷	47.9	42.9	5.0	42.9	0.0
窯業	31.0	43.8	12.8	40.6	3.2
化学	52.8	56.3	3.5	53.1	3.2
金属	46.9	50.0	3.1	44.4	5.6
機械	45.3	43.1	2.2	42.9	0.2
その他の製造	44.6	42.4	2.2	41.0	1.4
非製造業	39.6	42.4	2.8	42.4	0.0
卸売	46.8	47.4	0.6	48.2	0.8
小売	30.3	33.6	3.3	33.3	0.3
情報通信	42.9	61.1	18.2	55.6	5.5
飲食・宿泊	36.0	40.7	4.7	39.6	1.1
サービス	39.6	41.2	1.6	43.0	1.8
建設	43.4	41.4	2.0	41.4	0.0
観光関連	44.2	47.9	3.7	43.2	4.7

9. 同業他社との競争

今期(平成18年10~12月)の同業他社との競争DIは、72.8と前期比0.6ポイント増で依然競争が激しい結果となった。

製造業では、69.7と前期比0.7ポイント増となった。印刷、染色、窯業で前期比減となったほかはいずれも前期比増で、全業種で50を超えている。

非製造業では、75.9と前期比0.7ポイント増となった。情報通信のDI値69.4以外はすべて70を超えており、さらに競争激化の様相がうかがえる。

来期(平成19年1~3月)の同業他社との競争見通しDIは、73.8と今期比1.0ポイント増の見通しとなっている。

図17.同業他社との競争DIの推移(全体)

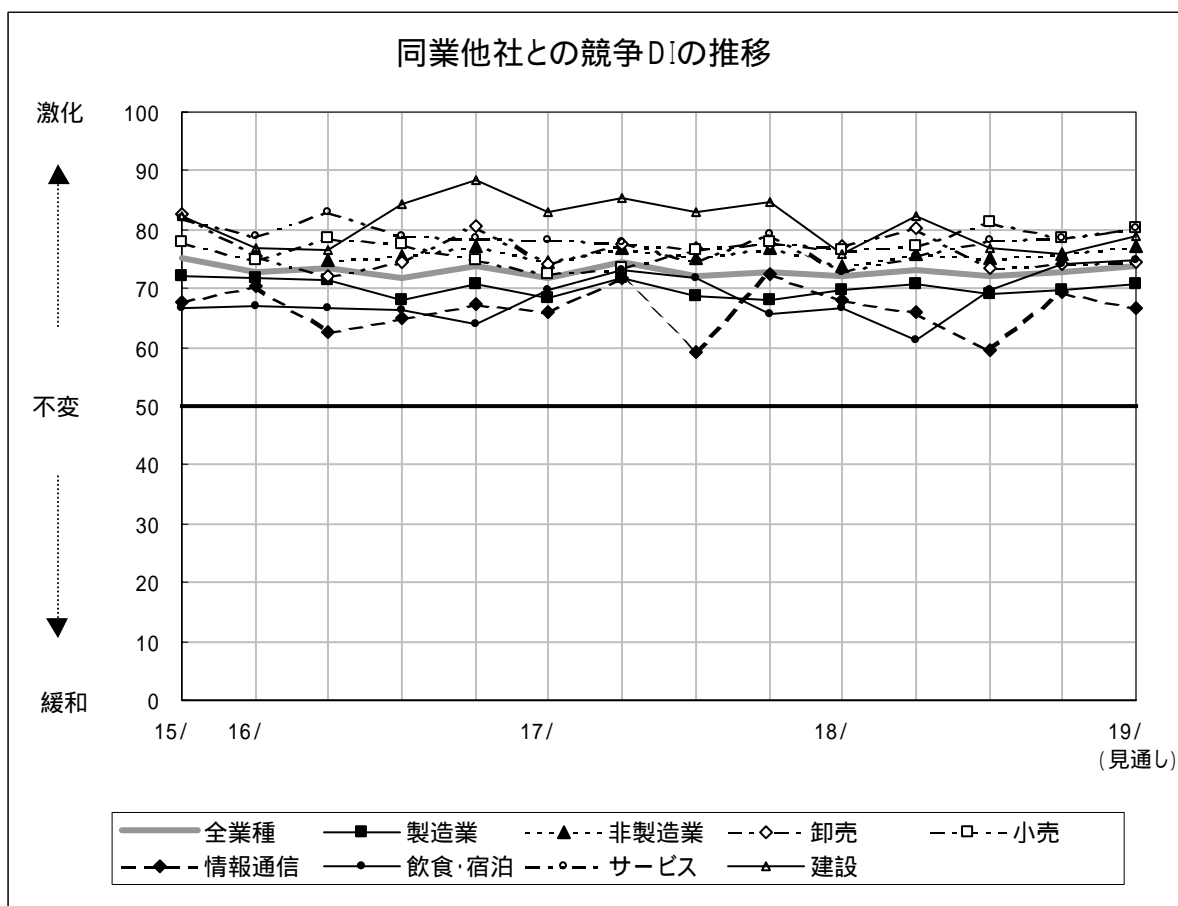


図 18 同業他社との競争 DI の推移（製造業）

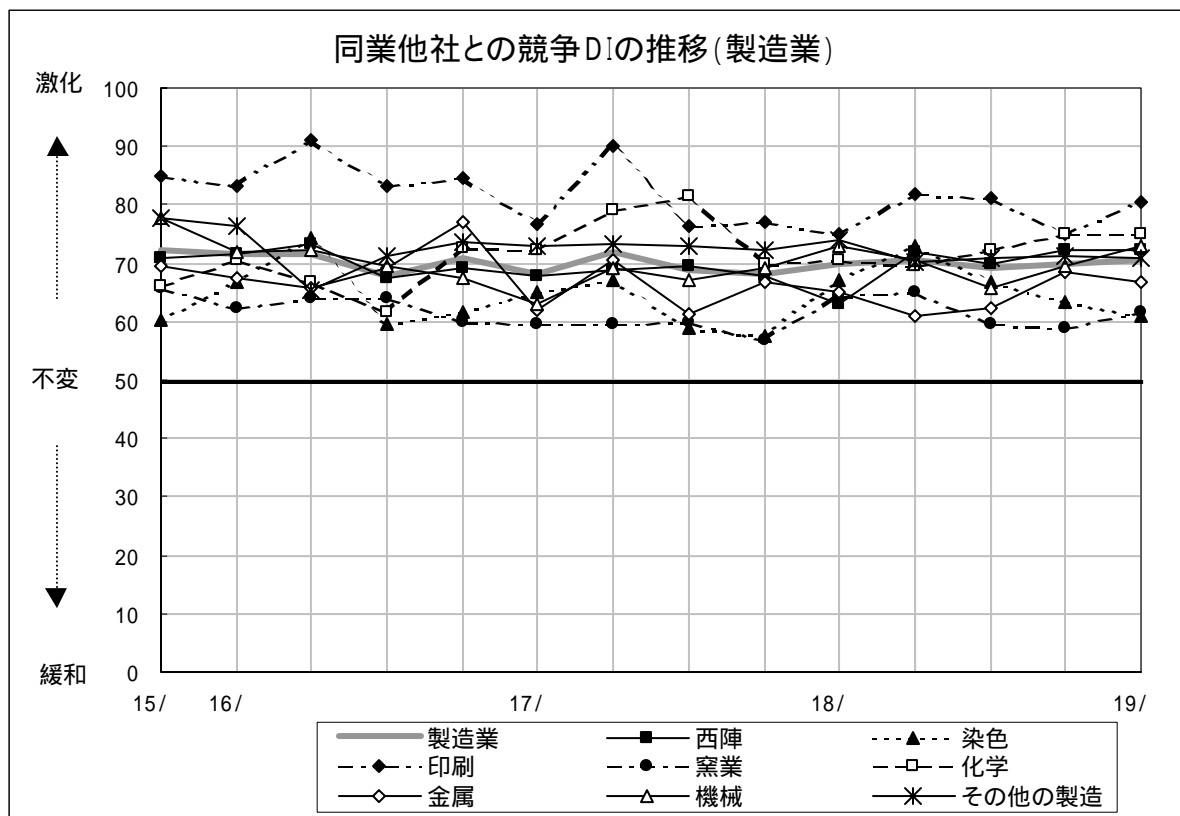


表 9. 同業他社との競争 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	72.2	72.8	0.6	73.8	1.0
製造業	69.0	69.7	0.7	70.7	1.0
西陣	70.0	72.4	2.4	72.4	0.0
染色	66.7	63.3	3.4	61.1	2.2
印刷	81.3	75.0	6.3	80.4	5.4
窯業	59.5	58.8	0.7	61.8	3.0
化学	72.2	75.0	2.8	75.0	0.0
金属	62.5	68.4	5.9	66.7	1.7
機械	65.6	69.4	3.8	72.9	3.5
その他の製造	70.8	71.1	0.3	70.8	0.3
非製造業	75.2	75.9	0.7	77.1	1.2
卸売	73.4	74.1	0.7	74.5	0.4
小売	81.1	78.7	2.4	80.4	1.7
情報通信	59.5	69.4	9.9	66.7	2.7
飲食・宿泊	69.6	74.1	4.5	75.0	0.9
サービス	78.3	78.6	0.3	80.4	1.8
建設	77.0	75.7	1.3	78.8	3.1
観光関連	82.0	81.3	0.7	81.0	0.3

10. 受注残

今期(平成18年10~12月)の受注残DIは、41.2と前期比1.2ポイント増(前期より受注残が上昇)となった。機械の同3.9ポイント減の58.6、化学は前回と増減なしの50.0以外は総じてDI値は低くなった。

来期(平成19年1~3月)の受注残見通しDIは、42.2と今期比1.0ポイント増の見通しとなっている。

図19.受注残DIの推移

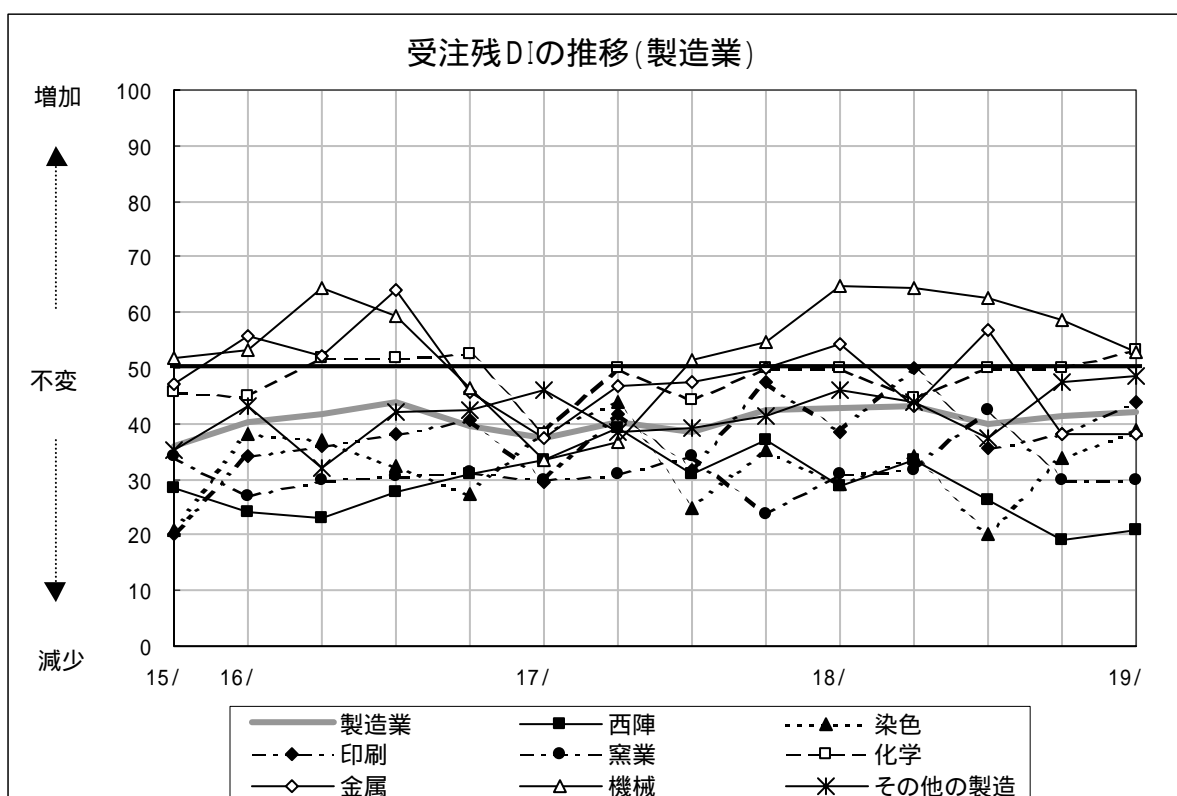


表10. 受注残DI 実績値(前期/今期/来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
		前期比	今期比	前期比	今期比
製造業	40.0	41.2	1.2	42.2	1.0
西陣	26.1	19.0	7.1	20.7	1.7
染色	20.3	33.9	13.6	38.9	5.0
印刷	35.7	38.0	2.3	44.0	6.0
窯業	42.5	30.0	12.5	30.0	0.0
化学	50.0	50.0	0.0	53.1	3.1
金属	56.7	38.2	18.5	38.2	0.0
機械	62.5	58.6	3.9	53.0	5.6
その他の製造	37.3	47.6	10.3	48.4	0.8
観光関連	42.9	16.7	26.2	33.3	16.6

11. 生産設備

今期(平成18年10~12月)の生産設備DIは、48.5と前期比2.0ポイント増(前期より生産設備が過剰)となった。西陣、染色、窯業以外の業種でDI値が50を下回っており、生産設備が不足と感じている傾向にある。

来期(平成19年1~3月)の生産設備見通しDIは、48.2と今期比0.3ポイント減となり、ほぼ横ばいとなっている。

図20.生産設備DIの推移

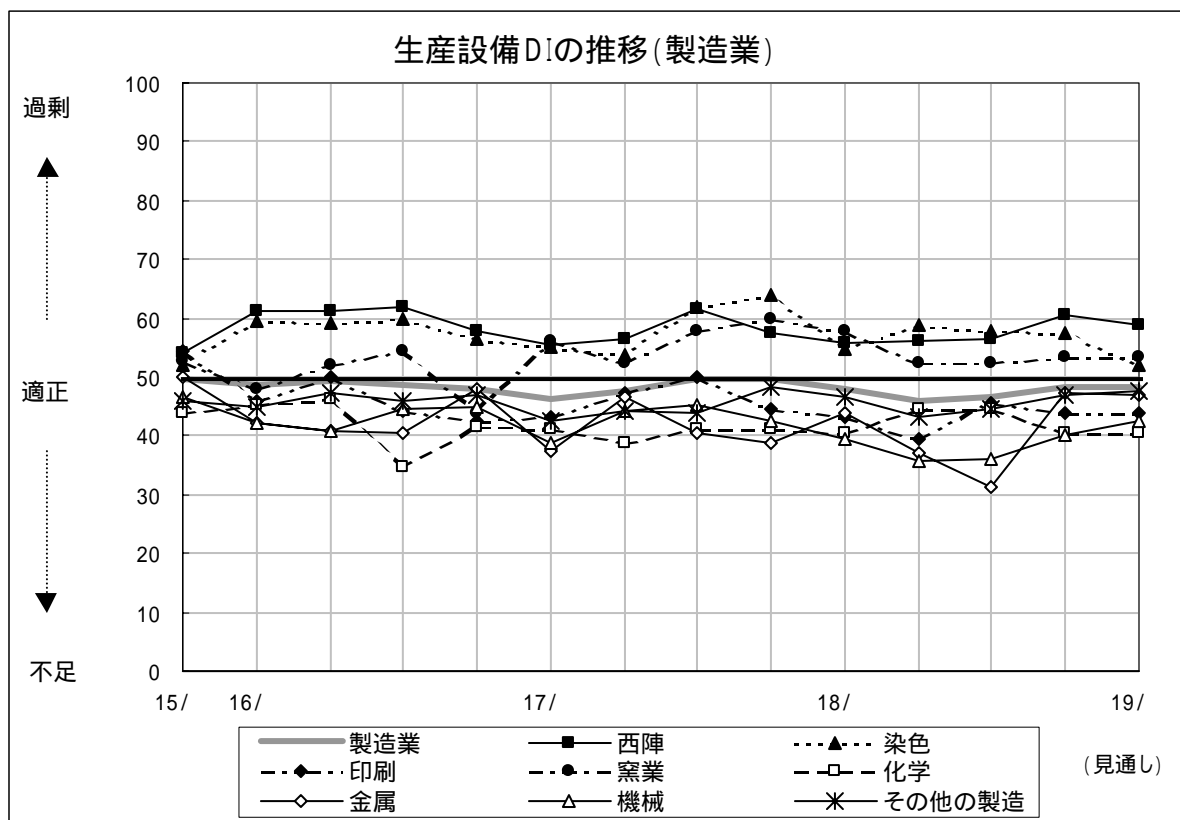


表11.生産設備DI 実績値(前期,今期)と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
		前期比	今期比	前期比	今期比
製造業	46.5	48.5	2.0	48.2	0.3
西陣	56.5	60.7	4.2	58.9	1.8
染色	57.8	57.4	0.4	51.9	5.5
印刷	45.5	43.8	1.7	43.8	0.0
窯業	52.5	53.3	0.8	53.3	0.0
化学	44.4	40.6	3.8	40.6	0.0
金属	31.3	47.2	15.9	46.9	0.3
機械	36.2	40.0	3.8	42.6	2.6
其他の製造	44.6	46.9	2.3	47.7	0.8
観光関連	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0

12. 設備投資

今期(平成18年10~12月)の設備投資DIは、24.2となり、前期比1.4ポイント増(前期より設備投資をした)となった。この項目のDI値は総じて低い傾向にある。西陣、窯業についてはDI値が1桁にまで下がっており、設備投資をしていない傾向にある。

来期(平成19年1~3月)の設備投資見通しDIは、15.6と今期比8.6ポイント減となっている。

図21.設備投資DIの推移

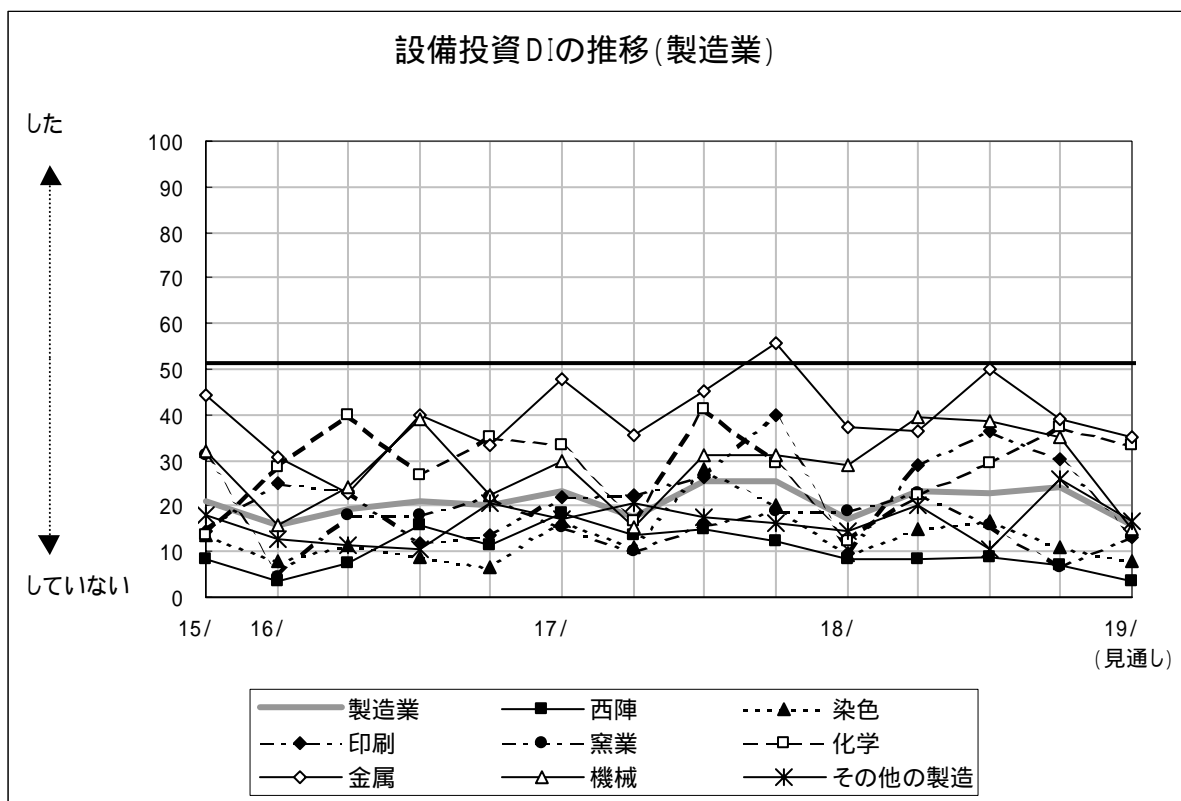


表12.設備投資DI 実績値(前期,今期)と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
製造業	22.8	24.2	1.4	15.6	8.6
西陣	8.7	7.1	1.6	3.6	3.5
染色	16.7	11.1	5.6	7.7	3.4
印刷	36.4	30.4	6.0	13.0	17.4
窯業	15.8	6.7	9.1	13.3	6.6
化学	29.4	37.5	8.1	33.3	4.2
金属	50.0	38.9	11.1	35.3	3.6
機械	38.7	35.3	3.4	14.7	20.6
その他の製造	10.5	25.8	15.3	16.7	9.1
観光関連	33.3	0.0	33.3	28.6	28.6

(2) 当面の経営戦略について

当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を挙げる企業が全体の63.1%を占め、最も多くなっている。「顧客、市場の開拓」が45.0%で続き、以下「人材確保・育成」43.5%、「新商品の開発・販売」38.8%の順となっている。

「人材確保・育成」は前期と比較し0.5ポイント増となり、7期連続前期比増となるなど上昇傾向が続く。

製造業では、西陣と化学において「新商品の開発・販売」の割合が高くなっている。印刷においては「営業力の強化」が77.8%と、他業種と比較し最も高くなっている。

非製造業では、情報通信と建設において「人材確保・育成」が70%以上となるなど高い割合を示している。

図 22. 当面の経営戦略・回答の推移 (16/ ~)

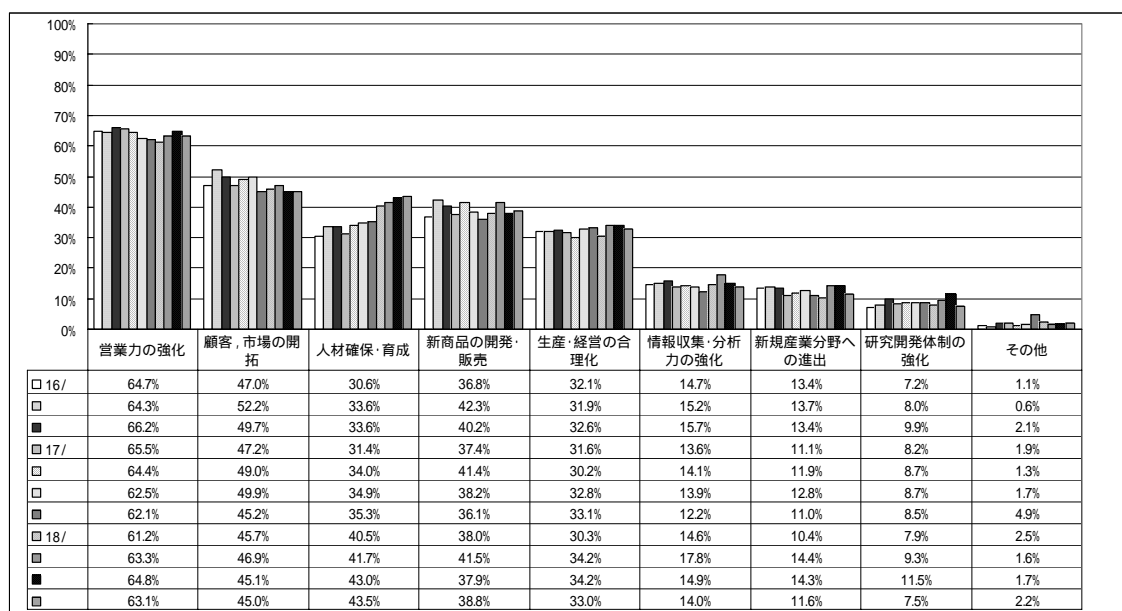


図 23. 当面の経営戦略・製造業主要回答

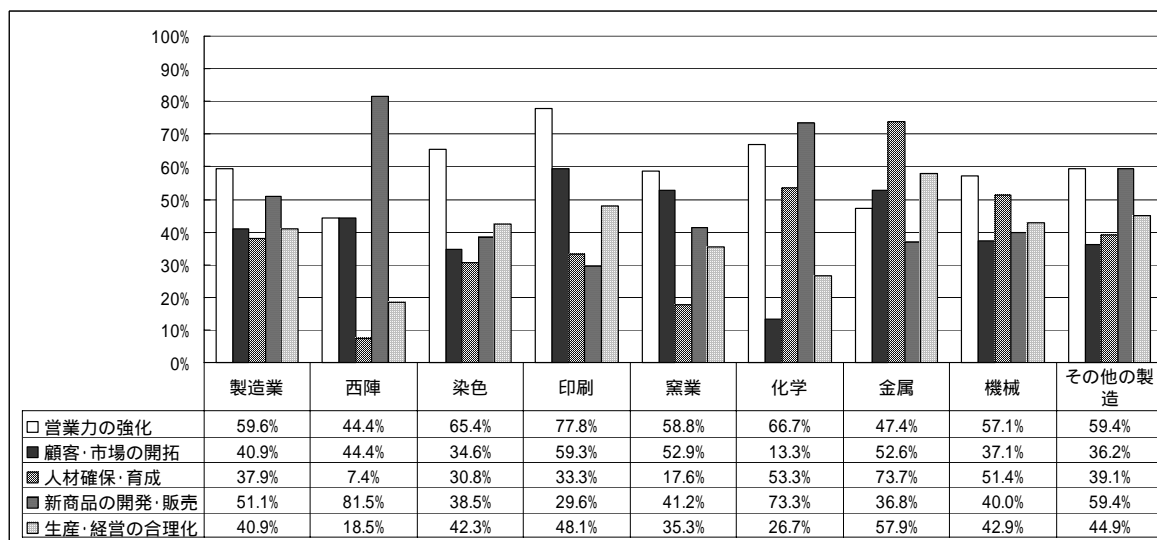


図 24.当面の経営戦略・非製造業主要回答

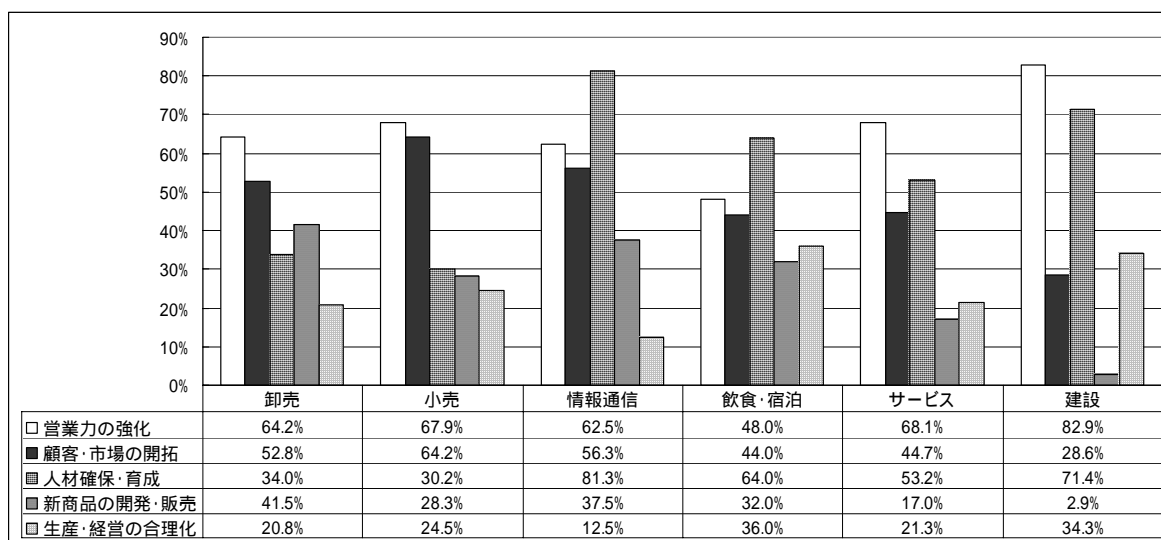


表 13.当面の経営戦略・回答状況一覧

	営業力の強化	生産・経営の合理化	人材確保・育成	新規産業分野への進出	顧客・市場の開拓	新商品の開発・販売	研究開発の強化	情報収集・分析力の強化	その他	有効回答	無回答
全業種	293 63.1%	153 33.0%	202 43.5%	54 11.6%	209 45.0%	180 38.8%	35 7.5%	65 14.0%	10 2.2%	464 100.0%	31
製造業	140 59.6%	96 40.9%	89 37.9%	25 10.6%	96 40.9%	120 51.1%	28 11.9%	32 13.6%	4 1.7%	235 100.0%	12
西陣	12 44.4%	5 18.5%	2 7.4%	3 11.1%	12 44.4%	22 81.5%	0 0.0%	6 22.2%	0 0.0%	27 100.0%	2
染色	17 65.4%	11 42.3%	8 30.8%	3 11.5%	9 34.6%	10 38.5%	4 15.4%	6 23.1%	0 0.0%	26 100.0%	4
印刷	21 77.8%	13 48.1%	9 33.3%	4 14.8%	16 59.3%	8 29.6%	2 7.4%	4 14.8%	0 0.0%	27 100.0%	1
窯業	10 58.8%	6 35.3%	3 17.6%	2 11.8%	9 52.9%	7 41.2%	1 5.9%	4 23.5%	2 11.8%	17 100.0%	0
化学	10 66.7%	4 26.7%	8 53.3%	3 20.0%	2 13.3%	11 73.3%	4 26.7%	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%	1
金属	9 47.4%	11 57.9%	14 73.7%	4 21.1%	10 52.6%	7 36.8%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	19 100.0%	0
機械	20 57.1%	15 42.9%	18 51.4%	4 11.4%	13 37.1%	14 40.0%	7 20.0%	2 5.7%	1 2.9%	35 100.0%	1
その他の製造	41 59.4%	31 44.9%	27 39.1%	2 2.9%	25 36.2%	41 59.4%	8 11.6%	9 13.0%	1 1.4%	69 100.0%	3
非製造業	153 66.8%	57 24.9%	113 49.3%	29 12.7%	113 49.3%	60 26.2%	7 3.1%	33 14.4%	6 2.6%	229 100.0%	19
卸売	34 64.2%	11 20.8%	18 34.0%	12 22.6%	28 52.8%	22 41.5%	3 5.7%	9 17.0%	2 3.8%	53 100.0%	5
小売	36 67.9%	13 24.5%	16 30.2%	3 5.7%	34 64.2%	15 28.3%	0 0.0%	7 13.2%	1 1.9%	53 100.0%	4
情報通信	10 62.5%	2 12.5%	13 81.3%	2 12.5%	9 56.3%	6 37.5%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%	2
飲食・宿泊	12 48.0%	9 36.0%	16 64.0%	3 12.0%	11 44.0%	8 32.0%	0 0.0%	1 4.0%	2 8.0%	25 100.0%	2
サービス	32 68.1%	10 21.3%	25 53.2%	6 12.8%	21 44.7%	8 17.0%	1 2.1%	6 12.8%	0 0.0%	47 100.0%	5
建設	29 82.9%	12 34.3%	25 71.4%	3 8.6%	10 28.6%	1 2.9%	1 2.9%	10 28.6%	1 2.9%	35 100.0%	1
観光関連	22 64.7%	8 23.5%	15 44.1%	1 2.9%	17 50.0%	18 52.9%	0 0.0%	3 8.8%	1 2.9%	34 100.0%	3

(3) 経営上の不安要素について

経営上の不安要素としては、「競争激化」を挙げる企業が全体の45.9%を占め、最も多くなっている。「売上不振」が43.6%で続き、以下「人材育成」35.1%、「販売価格安」21.5%、「原材料価格上昇」20.5%の順となっている。

製造業では、西陣、染色、窯業など伝統産業で「売上不振」の割合が高く、いずれも50%を超えている。また、技術を要する業種である化学、金属、機械で「人材育成」が50%以上となっている。

非製造業では、建設、小売及びサービスで「競争激化」の割合が高くなっており、情報通信では「人材育成」が58.8%で最も高くなっている。

図 25. 経営上の不安要素・全体回答状況

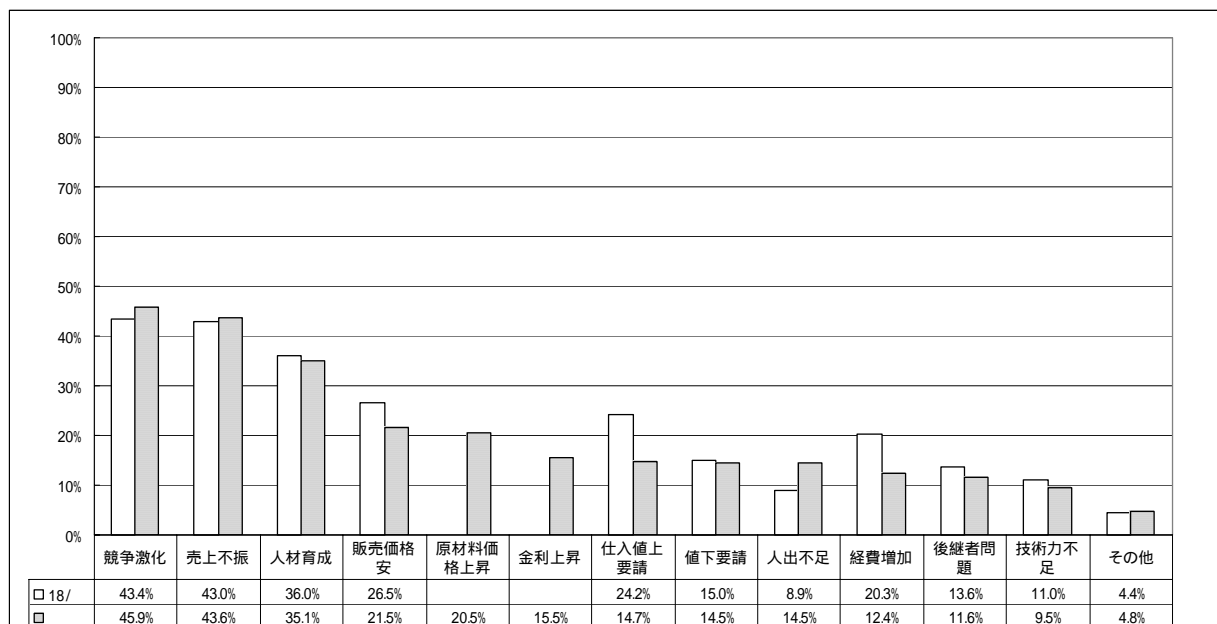


図 26. 経営上の不安要素・製造業主要回答

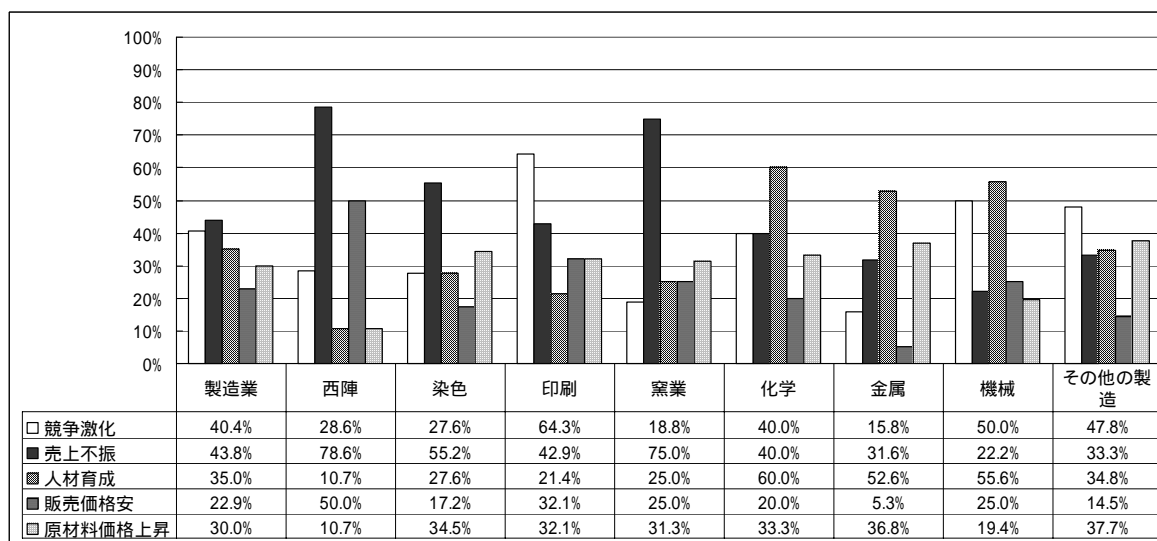


図 27. 経営上の不安要素・非製造業主要回答

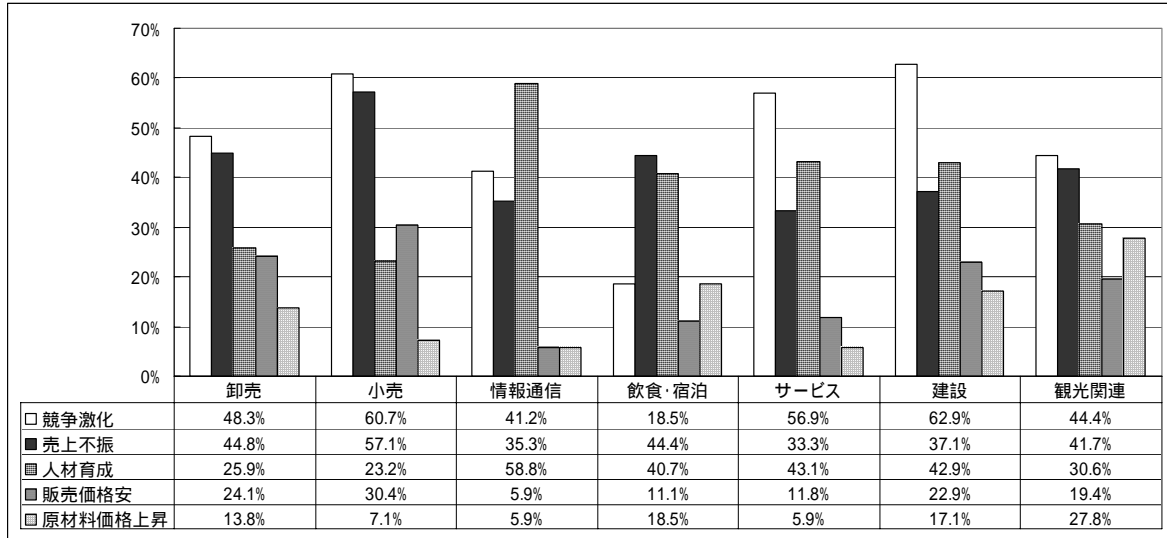


表 14. 経営上の不安要素・回答状況一覧

	競争激化	売上不振	人材育成	値下要請	仕入値上 要請	原材料 価格上昇	金利上昇	販売価格安	技術力不 足	後継者問題	人出不足	経費増加	その他	有効回答	無回答
全業種	222 45.9%	211 43.6%	170 35.1%	70 14.5%	71 14.7%	20.5% 72	15.5% 36	21.5% 55	9.5% 28	11.6% 26	14.5% 25	12.4% 27	4.8% 7	484 100.0%	11 7
製造業	97 40.4%	105 43.8%	84 35.0%	41 17.1%	41 17.1%	30.0% 72	15.0% 36	22.9% 55	11.7% 28	10.8% 26	10.4% 25	11.3% 27	2.9% 7	240 100.0%	7 1
西陣	8 28.6%	22 78.6%	3 10.7%	1 3.6%	2 7.1%	3 10.7%	2 7.1%	14 50.0%	2 7.1%	5 17.9%	1 3.6%	2 7.1%	1 3.6%	28 100.0%	1 1
染色	8 27.6%	16 55.2%	8 27.6%	5 17.2%	4 13.8%	10 34.5%	4 13.8%	5 17.2%	1 3.4%	5 17.2%	2 6.9%	2 6.9%	2 6.9%	29 100.0%	1 0
印刷	18 64.3%	12 42.9%	6 21.4%	6 32.1%	6 32.1%	9 32.1%	5 17.9%	3 10.7%	2 7.1%	3 10.7%	3 10.7%	4 14.3%	0 0.0%	28 100.0%	0 1
窯業	3 18.8%	12 75.0%	4 25.0%	1 6.3%	0 0.0%	5 31.3%	1 6.3%	4 25.0%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	2 12.5%	16 100.0%	1 1
化学	6 40.0%	6 40.0%	9 60.0%	2 13.3%	2 13.3%	5 33.3%	1 6.7%	3 20.0%	5 33.3%	0 0.0%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%	1 0
金属	3 15.8%	6 31.6%	10 52.6%	6 31.6%	8 42.1%	7 36.8%	3 15.8%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	19 100.0%	0 0
機械	18 50.0%	8 22.2%	20 55.6%	7 19.4%	9 25.0%	7 19.4%	6 16.7%	9 25.0%	10 27.8%	2 5.6%	3 8.3%	4 11.1%	2 5.6%	36 100.0%	0 0
その他の製造	33 47.8%	23 33.3%	24 34.8%	10 14.5%	10 14.5%	26 37.7%	14 20.3%	10 14.5%	5 7.2%	8 11.6%	8 15.9%	11 17.4%	12 1.4%	69 100.0%	3 4
非製造業	125 51.2%	106 43.4%	86 35.2%	29 11.9%	30 12.3%	27 11.1%	39 16.0%	49 20.1%	18 7.4%	30 12.3%	45 18.4%	33 13.5%	16 6.6%	244 100.0%	4 0
卸売	28 48.3%	26 44.8%	15 25.9%	6 10.3%	13 22.4%	8 13.8%	10 17.2%	14 24.1%	3 5.2%	4 6.9%	3 5.2%	4 6.9%	6 10.3%	58 100.0%	0 1
小売	34 60.7%	32 57.1%	13 23.2%	6 10.7%	5 8.9%	4 7.1%	6 10.7%	17 30.4%	1 1.8%	10 17.9%	9 16.1%	6 10.7%	2 3.6%	56 100.0%	1 1
情報通信	7 41.2%	6 35.3%	10 58.8%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	3 17.6%	1 5.9%	5 29.4%	4 23.5%	5 29.4%	3 17.6%	0 0.0%	17 100.0%	1 0
飲食・宿泊	5 18.5%	12 44.4%	11 40.7%	1 3.7%	3 11.1%	5 18.5%	6 22.2%	3 11.1%	1 3.7%	5 18.5%	12 44.4%	7 25.9%	3 11.1%	27 100.0%	0 1
サービス	29 56.9%	17 33.3%	22 43.1%	7 13.7%	1 2.0%	3 5.9%	6 11.8%	6 11.8%	2 3.9%	7 13.7%	8 15.7%	9 17.6%	4 7.8%	51 100.0%	1 1
建設	22 62.9%	13 37.1%	15 42.9%	8 22.9%	8 22.9%	6 17.1%	8 22.9%	8 22.9%	6 17.1%	0 0.0%	8 22.9%	4 11.4%	1 2.9%	35 100.0%	1 1
観光関連	16 44.4%	15 41.7%	11 30.6%	2 5.6%	4 11.1%	10 27.8%	5 13.9%	7 19.4%	1 2.8%	6 16.7%	10 27.8%	5 13.9%	2 5.6%	36 100.0%	1 1

参考:各分野による調査票回収状況

設立年次別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)
明治以前	17 (3.4)
明治	21 (4.2)
大正	14 (2.8)
昭和19年以前	30 (6.1)
20～39年	169 (34.1)
40～49年	91 (18.4)
昭和50年以降	72 (14.5)
平成	62 (12.5)
無回答	2 (0.4)
不明	17 (3.4)
合計	495 (100.0)

組織形態別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)
法人	411 (83.0)
個人	18 (3.6)
無回答	66 (13.3)
合計	495 (100.0)

業種別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
製造業	247 (49.9)	非製造業	248 (50.1)
西陣	29 (5.9)	卸売	58 (11.7)
染色	30 (6.1)	小売	57 (11.5)
印刷	28 (5.7)	情報通信	18 (3.6)
窯業	17 (3.4)	飲食・宿泊	27 (5.5)
化学	16 (3.2)	サービス	52 (10.5)
金属	19 (3.8)	建設	36 (7.3)
機械	36 (7.3)	不明	0 (0.0)
その他の製造	72 (14.5)	合計	495 (100.0)

資本金規模別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
～100万円	1 (0.2)	3001～5000	58 (14.1)
101～200	0 (0.0)	5001～1億円	32 (7.8)
201～500	35 (8.5)	1億円超	9 (2.2)
501～1000	162 (39.4)	無回答	1 (0.2)
1001～3000	113 (27.5)	合計	411 (100.0)

法人のみ

従業員規模別企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
0～4人	75 (15.2)	50～99人	66 (13.3)
5～9人	93 (18.8)	100人以上	38 (7.7)
10～19人	103 (20.8)	無回答	4 (0.8)
20～29人	54 (10.9)	合計	495 (100.0)
30～49人	62 (12.5)		

第 8 1 回京都市中小企業経営動向実態調査

(財)京都市中小企業支援センター

(TEL:211-9311 FAX:223-2760)

【締切日 平成18年12月7日(木)】

貴社の概要を御記入ください。

(該当する箇所には 印をお付けください。電算処理いたしますので、お手数ですが漏れなく御回答ください。)

会社名						
経営形態	法人・個人	資本金		万円	電話	
設立年	(明治以前・明治・大正・昭和・平成)	年	従業員数		人	
業 種	製造業： A 西陣・B 染色・C 印刷・D 窯業・E 化学・F 金属・G 機械・H その他の製造					
	非製造業： I 卸売・J 小売・K 情報通信・L 飲食店、宿泊・M サービス・N 建設					
	観光関係の売上げ： 1 50%以上 2 25%以上50%未満 3 25%未満 観光客を対象とする製品を作る製造業，商品を扱う卸売業，小売業及びサービスを提供するサービス業などの売上げの割合を指します。 「観光関連の売上げ」がない方は，「3 25%未満」に をお付けください。					
主な製品・商品，サービス						
御記入者	部課：	役職：	氏名：			

業種の記入につきましては，別紙「記入上の注意」を御覧ください。

(1) 景気動向についてお尋ねします。該当するものに 印をお付けください。

項 目	期 間	平成18年10月～12月の実績 (前年の同期と比較して)			平成19年1月～3月の予想 (前年の同期と比較して)		
		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
貴 社 の 業 況		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
生産加工量・販売量		増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少
経常利益(税引前)		増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少
製品・加工単価，販売単価		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
仕 入 単 価		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
製品・商品在庫量		過 剩	適 正	不 足	過 剩	適 正	不 足
雇 用 人 員		過 剩	適 正	不 足	過 剩	適 正	不 足
資 金 繰 り		楽	普 通	苦	楽	普 通	苦
同業他社との競争		激 化	不 変	緩 和	激 化	不 変	緩 和
「製造業」 を営む方 のみ回答	受注残	増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少
	生産設備	過 剩	適 正	不 足	過 剩	適 正	不 足
	設備投資	し た	し て い な い		す る	し な い	

(2) 該当するものに 印をお付けされた理由を御記入ください。

(3) 貴社の当面の経営戦略についてお尋ねします。該当するものに 印を付けてください。(複数回答可)

- | | | |
|--------------|---------------|-------------|
| 1 営業力の強化 | 2 生産・経営の合理化 | 3 人材確保・育成 |
| 4 新規産業分野への進出 | 5 顧客，市場の開拓 | 6 新商品の開発・販売 |
| 7 研究開発体制の強化 | 8 情報収集・分析力の強化 | 9 その他() |

(裏面も御記入ください。)

(4) 貴社の経営上の不安要素をお尋ねします。該当するものに 印を付けてください。(複数回答可)

- | | | |
|-----------|----------|----------------|
| 1 競争激化 | 2 売上不振 | 3 人材育成 |
| 4 値下要請 | 5 仕入値上要請 | 6 原材料(特に)価格上昇 |
| 7 金利上昇 | 8 販売価格安 | 9 技術力不足 |
| 10 後継者問題 | 11 人手不足 | 12 人件費増加 |
| 13 その他() | | |

(5) 平成18年の企業経営実績と来年(平成19年)の見通しについてお尋ねします。

A. 平成18年の貴社の業績は前年(平成17年)と比較していかがでしたか。
下記から一つを選び、印をお付けください。

- | | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| 1 非常に良かった | 2 良かった | 3 前年並み | 4 悪かった | 5 非常に悪かった |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|

B. 平成19年の貴社の業績見通しは今年(平成18年)と比較していかがですか。
下記から一つを選び、印をお付けください。

- | | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| 1 非常に良くなる | 2 良くなる | 3 今年並み | 4 悪くなる | 5 非常に悪くなる |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|

C. 平成18年の貴社の業績に影響を与えた要因及び来年(平成19年)の業績に影響を与えると予想される要因について、該当するものの番号を御記入ください。(それぞれ3つ以内)

平成18年実績	プラス要因			マイナス要因			平成19年予測	プラス要因			マイナス要因			

- | | | | |
|------------------|--------------|-----------|---------|
| 1 営業努力 | 2 新商品・新技術の開発 | 3 新事業の展開 | 4 設備投資 |
| 5 雇用情勢 | 6 国際情勢 | 7 国内景気 | 8 地元景気 |
| 9 他社との競争 | 10 為替相場 | 11 金融情勢 | 12 消費動向 |
| 13 物価動向 | 14 株価動向 | 15 地価動向 | 16 税制改革 |
| 17 公共投資 | 18 輸出入動向 | 19 価格競争 | 20 規制緩和 |
| 21 親企業のリストラ・海外進出 | 22 環境問題 | 23 その他() | |

D. 貴社では、今後どのような分野・部門の拡充や縮小をお考えですか。
下記から該当するものの番号を御記入ください。(それぞれ2つ以内)

拡充・強化する部門			削除・縮小する部門		
-----------	--	--	-----------	--	--

- | | | |
|---------------------------|-----------------|--------|
| 1 事務部門(庶務・人事など) | 2 財務部門(経理・会計など) | 3 営業部門 |
| 4 企画・開発部門(新規事業企画・新市場開拓など) | 5 宣伝・広報部門 | |
| 6 情報・通信部門 | 7 技術部門 | 8 製造部門 |
| 9 特になし | 10 その他() | |

E. 平成19年に向けて貴社の経営全般における独自の取組や工夫を御自由に御記入ください。

--

「経営相談(無料)」の窓口を以下のとおり開設しております。是非御利用ください。(事前予約をお願い致します)
 経験豊かなコーディネーターや中小企業診断士が事業経営全般に関する窓口相談やEメール相談に応じます。
 (窓口相談は平日 午前8時30分~正午, 午後1時~5時)
 (「Eメール勝談室」の詳細はホームページを御覧下さいhttp://www.kyoto-sien.or.jp/
 【お問合せ】(財)京都市中小企業支援センター 下京区四条烏丸西入 京都産業会館2F TEL 211-9311

(お忙しいところ、御協力いただきありがとうございました。今後ともよろしくお願い致します。)